

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 76 期) 自 昭和 40 年 4 月 1 日
至 昭和 40 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 40 年 12 月 27 日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 儀 一 ㊞

本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀 4 丁目 3 番地
電 話 番 号 東京 552-1111(大代表)
(連 絡 者) 野 城 健

もよりの連絡場所 同 上
電 話 番 号 同 上
(連 絡 者) 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 服 部 定 雄

監査証明に関する事項

当期の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 に基いて監査証明を受け、その結果は経理の状況に記載の
監査報告書の通りである

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町 1 番地(勧銀ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 49 番地
広島証券取引所	広島市下柳町 23 番地
福岡証券取引所	福岡市天神町 55 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和3年2月15日

(2) 会社の目的

- 鉄鋼の製造加工及び販売
- 前号に付帯する事業

(3) 資本の額

21,600,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 576,000,000 株

発行済株式総数 432,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株 普通株 432,000,000 株

50 円 {東京(第1), 大阪(第1), 名古屋(第1), 神戸, 広島, 福岡各証券取引所}

(5) 株式の状況 (昭和40年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 5,384 株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 59	人 121	人 474	人 92	人 79,491	人 80,238
所 有 株 式 数(i)	株 55,122	株 91,775,924	株 11,792,293	株 129,903,760	株 829,656	株 197,643,245	株 432,000,000
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 0	% 0.07	% 0.15	% 0.59	% 0.12	% 99.07	% 100.00

注 証券業者欄には日本証券保有組合の保有する 7,065,000 株を含む。

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ii)	人 196	人 98	人 2,164	人 5,460	人 59,169
所 有 株 式 数(i)	株 237,570,015	株 6,608,994	株 33,165,125	株 34,072,674	株 114,430,701
株主総数に対する(ii)の割合	% 0.24	% 0.12	% 2.70	% 6.81	% 73.74
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 54.99	% 1.53	% 7.67	% 7.89	% 26.49

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(iii)	人 7,600	人 4,436	人 1,115	人 80,238
所 有 株 式 数(i)	株 4,913,429	株 1,197,420	株 41,642	株 432,000,000
株主総数に対する(iii)の割合	% 9.47	% 5.53	% 1.39	% 100.00
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 1.14	% 0.28	% 0.01	% 100.00

地域的分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 1,340	% 1.67	株 3,558,808	% 0.82	宮 城	人 222	% 0.28	株 604,067	% 0.14
青 森	162	0.20	368,660	0.08	福 島	427	0.53	987,150	0.23
秋 田	223	0.28	557,056	0.13	群 馬	842	1.05	1,619,946	0.37
岩 手	155	0.19	312,353	0.07	栃 木	691	0.86	1,380,555	0.32
山 形	374	0.47	649,781	0.15	茨 城	615	0.77	1,157,366	0.27

都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
埼 玉		1,764	2.20	3,021,914	0.70	兵 庫		5,893	7.34	24,164,520	5.59
千 葉		1,518	1.89	4,785,225	1.11	鳥 取		363	0.45	735,672	0.17
東 京		13,107	16.34	174,169,266	40.32	岡 山		1,669	2.08	3,443,253	0.80
神奈川		2,927	3.65	6,846,376	1.58	島 根		443	0.55	765,409	0.18
山 梨		450	0.56	1,028,085	0.24	広 島		4,398	5.48	13,506,009	3.13
新 潟		1,429	1.78	2,750,531	0.64	山 口		5,100	6.36	17,167,812	3.97
富 山		1,269	1.58	2,720,341	0.63	香 川		763	0.95	1,595,519	0.37
石 川		728	0.91	2,243,407	0.52	徳 島		650	0.81	1,387,467	0.32
福 井		852	1.06	2,018,806	0.47	愛 媛		701	0.87	1,861,901	0.43
長 野		1,112	1.39	1,979,328	0.46	高 知		260	0.32	584,961	0.14
岐 阜		913	1.14	2,080,630	0.48	福 岡		2,844	3.54	9,090,289	2.10
静 岡		2,046	2.55	4,709,798	1.09	佐 賀		429	0.53	844,251	0.20
愛 知		4,093	5.10	14,395,956	3.33	長 崎		529	0.66	1,155,660	0.27
三 重		1,113	1.39	2,664,919	0.62	大 分		518	0.65	1,132,612	0.26
滋 賀		812	1.01	1,589,862	0.37	熊 本		491	0.61	964,756	0.22
京 都		2,810	3.50	6,152,409	1.42	宮 崎		134	0.17	259,190	0.06
奈 良		1,382	1.72	3,372,390	0.77	鹿 児 島		221	0.28	435,407	0.10
和歌山		1,415	1.76	3,752,653	0.87	外 国		92	0.12	829,656	0.19
大 阪		9,949	12.40	100,643,018	23.30	合 計		80,238	100.00	432,000,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
		株	%
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の1	記名式額面普通株式 56,399,733	13.06
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	15,433,333	3.57
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4の43	9,347,333	2.16
日本証券保有組合	東京都中央日本橋茅場町1の16	7,065,000	1.64
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	6,747,000	1.56
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	6,700,000	1.55
日本火災海上保険株式 会社	東京都中央区日本橋通2の4の4	5,533,333	1.28
同和火災海上保険株式 会社	大阪市北区神明町61	5,333,333	1.23
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸ノ内1の6の1	5,333,333	1.23
三井信託銀行株式会社 大阪支店	大阪市東区北浜2の22	4,688,250	1.09
計		122,580,648	28.37

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めなし

〔決算期〕 3月31日，9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日，10月1日

〔定時株主総会〕 5月中，11月中

〔基準日〕 — —

〔株券の種類〕 1株券，5株券，10株券，50株券，
100株券，500株券，1,000株券，10,000株券，
100株未満の株数を表示した株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料，新券交付

1枚につき20円

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区日本橋1丁
目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部
取次所 東洋信託銀行株式会社全国支店，野村証
券株式会社本店並びに全国支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経
済新聞，大阪市において発行する産業経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
日新製鋼株式会 社株式	最 高	円 38	円 41	円 39	円 39	円 40	円 38
	最 低	34	35	35	29	31	30

【最近3事業年度の配当金】

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第74期	39年9月	2円50銭	第75期	40年3月	旧1円50銭 新1円38銭	第76期	40年9月	0

注 株価は東京証券取引所(第1部)における市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和40年12月27日

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 会長	田中徳松 明治24年7月8日生 [住所隠蔽]	大正7年4月日亜製鋼株式会社取締役就任、昭和12年1月同社取締役社長就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役会長就任、現在に至る。	額面普通株式 1,460,249 株
代表取締役 社長	岡田儀一 明治28年9月19日生 [住所隠蔽]	大正7年3月関西学院高等商業部卒業、同年4月株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社、昭和13年5月大阪鉄板製造株式会社常務取締役就任、同19年9月同社取締役社長就任、同28年11月合併により日本鉄板株式会社取締役社長就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役社長就任、現在に至る。	" 400,000
代表取締役 副社長	打浪吉朝 明治33年9月18日生 [住所隠蔽]	大正11年3月大阪高商卒業、同年4月中外貿易株式会社入社、昭和4年11月日亜製鋼株式会社入社、同13年11月同社取締役就任、同19年6月同社専務取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役副社長就任、現在に至る。	" 760,649
代表取締役 副社長	中島正 明治38年11月20日生 [住所隠蔽]	大正12年3月株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社、昭和17年4月亜鉛鉄板統制株式会社入社、同20年7月合併により鉄鋼統制会入会、同21年9月大阪鉄板製造株式会社取締役就任、同24年1月同社常務取締役就任、同28年11月合併により日本鉄板株式会社取締役就任、同31年7月同社常務取締役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社常務取締役就任、同38年5月同社専務取締役就任、同39年6月同社取締役副社長就任、現在に至る。	" 489,666
専務取締役	服部浩 明治41年11月15日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月早稲田大学政経学部政治科卒業、同年4月満洲製鉄株式会社入社、同21年10月鉄鋼協議会入会、同22年7月普通鋼処理委員会事務局長就任、同25年1月日亜製鋼株式会社入社、同27年7月同社販売部長、同33年5月同社参与、同34年4月合併により日新製鋼株式会社参与就任、同37年11月同社取締役就任、同38年5月同社常務取締役就任、同39年6月同社専務取締役就任、現在に至る。	" 10,000
専務取締役	和田栄一 明治41年10月30日生 [住所隠蔽]	昭和7年3月大阪商大金融科卒業、同年4月山口銀行入社、同22年3月三和銀行尼崎北支店長、同23年2月日亜製鋼株式会社入社、同26年11月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、同39年6月同社専務取締役就任、現在に至る。	" 40,249

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役	田中茂 明治42年2月7日生 [REDACTED]	昭和7年3月東大法学部卒業、同年4月商工省入省、同24年9月通商産業省通商雑貨局長、同26年3月日亜製鋼株式会社入社、同年11月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 31,500株
常務取締役	工藤文雄 明治39年2月17日生 [REDACTED]	昭和5年3月同志社大学高商部卒業、同9年6月徳山鉄板株式会社入社、同28年11月社名変更により日本鉄板株式会社人事部長、同29年11月同社参与、同31年11月同社取締役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同38年5月同社常務取締役就任、現在に至る。	" 54,000
常務取締役 (呉製鉄所) (長)	数納勲郎 明治43年3月30日生 [REDACTED]	昭和8年3月東大工学部冶金科卒業、同年6月満州製鉄株式会社入社、同24年9月日亜製鋼株式会社入社、同33年5月同社取締役就任、同34年4月合併により日新製鋼株式会社参与就任、同37年11月同社取締役就任、同39年11月同社常務取締役就任、現在に至る。	" 28,249
常務取締役 (市川工場) (長)	今富政平 明治44年1月18日生 [REDACTED]	昭和9年3月東大工学部冶金科卒業、同年5月日本製鉄株式会社入社、同28年5月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所管理局第二部長、同35年9月日新製鋼株式会社に 出向、嘱託に就任、同37年11月同社取締役就任、同39年11月同社常務取締役就任、現在に至る。	" 13,333
常務取締役	大浜侃 大正3年9月1日生 [REDACTED]	昭和10年3月福井高等工業機械科卒業、同年3月呉海軍工廠入廠、同21年12月大阪鉄板製造株式会社入社、同29年6月日本鉄板株式会社参与、同31年11月同社取締役就任、同33年11月同社参与就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社参与に就任、同37年11月同社取締役就任、同39年11月同社常務取締役就任、現在に至る。	" 33,000
取締役 (人事部長)	中野杏平 明治39年8月27日生 [REDACTED]	大正13年4月大阪鉄板製造株式会社入社、昭和3年3月徳山鉄板株式会社入社、同23年5月同社取締役就任、同28年11月社名変更により日本鉄板株式会社取締役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、現在に至る。	" 450,916
取締役 (考査室長)	堀川洸 明治41年11月30日生 [REDACTED]	昭和6年3月東大法学部卒業、同8年8月日本製鉄株式会社入社、同25年2月日亜製鋼株式会社入社、同33年5月同社取締役就任、同34年4月合併により日新製鋼株式会社参与に就任、同38年11月同社取締役就任、現在に至る。	" 30,500
取締役	山田静雄 明治39年10月16日生 [REDACTED]	昭和4年3月明治専門機械工学科卒業、同年3月海軍燃料廠入廠、同9年7月満州製鉄株式会社入社、同23年8月日亜製鋼株式会社入社、同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務、同36年7月同社参与に就任、同38年11月同社取締役就任、現在に至る。同40年9月月星工業(株)専務取締役就任、現在に至る。	" 23,900
取締役 (周南製鋼) (所長)	古賀精華 明治42年4月20日生 [REDACTED]	昭和7年3月旅順工大機械工学科卒業、同年4月関東軍航空廠入廠、同9年3月満州製鉄株式会社入社、同23年8月株式会社神戸製鋼所入社、同25年11月日亜製鋼株式会社入社、同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務、同36年11月同社参与に就任、同38年11月同社取締役就任、現在に至る。	" 13,333

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (販売部長)	大浦 信一 明治42年3月18日生 [REDACTED]	昭和9年3月京大経済学部卒業、同年4月日亜製鋼株式会社入社、同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務、同38年5月同社参与就任、同年11月同社取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 13,333株
取締役 (大阪支社長)	森 小八郎 明治44年4月15日生 [REDACTED]	昭和8年3月東亜同文書院卒業、同年3月日亜製鋼株式会社入社、同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務、同38年11月同社参与に就任、同39年11月同社取締役就任、現在に至る。	" 24,000
取締役	福永 源夫 明治37年3月31日生 [REDACTED]	昭和3年3月京大経済学部卒業、同年4月満洲製鉄株式会社入社、同24年1月日亜製鋼株式会社入社、同27年5月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、同39年6月同社取締役就任、現在に至る。同年8月日亜鋼業株式会社取締役副社長就任、現在に至る。	" 40,800
取締役	時枝 又衛 明治37年8月15日生 [REDACTED]	昭和4年3月旅順工大機械科卒業、同年4月満洲製鉄株式会社入社、同22年8月日亜製鋼株式会社入社、同24年2月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、同39年6月同社取締役就任、現在に至る。同年7月月星ステンレス工業株式会社取締役社長就任、現在に至る。	" 50,000
取締役	山口 貞一 明治32年7月10日生 [REDACTED]	大正13年3月京大経済学部卒業、同年4月第一銀行入社、昭和16年9月日本製鉄株式会社入社、同24年12月同社経理部長、同25年4月八幡製鉄株式会社常務取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役(兼任)就任、現在に至る。同37年5月八幡製鉄株式会社監査役就任、現在に至る。	" 29,333
常任監査役	藤岡 教兼 明治35年11月15日生 [REDACTED]	大正13年3月高千穂高商卒業、同年4月山口銀行入社、昭和29年11月三和銀行名古屋支店長、同31年11月日亜製鋼株式会社常務取締役就任、同33年5月同社専務取締役就任、同年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社常務取締役就任、同37年11月同社常任監査役就任、現在に至る。	" 6,667
監査役	簗田 豊 明治32年1月20日生 [REDACTED]	大正8年3月大阪高商卒業、同年3月株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社、昭和13年4月徳山鉄板株式会社入社、同19年4月同社取締役就任、同21年10月同社監査役就任、同23年5月同社常務取締役就任、同28年11月社名変更により日本鉄板株式会社常務取締役就任、同33年11月同社監査役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社監査役就任、現在に至る。	" 642,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	小野 儀七郎 明治39年11月5日生 [REDACTED]	昭和5年3月東大法学部卒業、同年4月商工省入省、同26年3月通商産業省通商雑貨局長、同月8月徳山鉄板株式会社入社、同27年11月同社取締役就任、同28年11月社名変更により日本鉄板株式会社取締役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社監査役就任、同38年8月日本鉄板株式会社(旧日板商事株式会社)取締役(兼任)就任、同39年3月日本鉄板株式会社取締役退任、同39年4月太陽運輸株式会社(現月星運輸株式会社)取締役社長就任、同39年11月日新製鋼株式会社監査役退任、同40年11月月星運輸株式会社取締役社長退任、同40年11月日新製鋼株式会社監査役就任、現在に至る。	額面普通株式 108,000株
合 計		23名	4,753,677

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年令、平均給与月額及び勤続年数

昭和40年9月30日現在

区 分	職 種 性 別	事 務 員 技 術 員			作 業 員			合 計 また は 平 均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 数		人	人	人	人	人	人	人	人	人
		1,462	582	2,044	6,582	5	6,587	8,044	587	8,631
平 均 年 令		年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
		36. 2	23. 3	32. 4	31. 0	45. 3	31. 0	31.10	23. 5	31. 4
平 均 給 与 月 額		円	円	円	円	円	円	円	円	円
		54,747	21,113	45,171	38,078	32,849	38,074	41,135	21,214	39,769
平 均 勤 続 年 数		年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
		11.10	4. 0	9. 7	7. 2	18. 7	7. 2	7.11	4. 2	7. 8

注 1 従業員数には嘱託、臨時員は含まれていない。

2 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(b) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し「日本鉄鋼産業労働組合連合会」に加盟しており、昭和40年9月30日現在の組合員数は男子7,816名、女子587名、合計8,403名である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

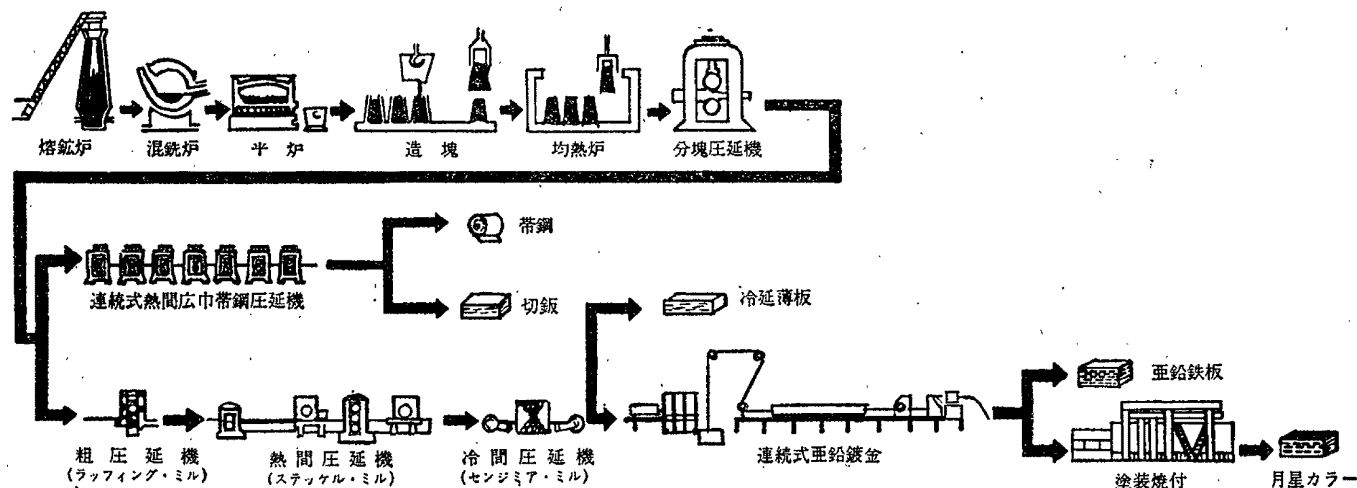
(a) 製造品目

(半製品) 銑鉄 鋼塊(普通鋼, ステンレス及び特殊鋼) 鋼片(普通鋼, ステンレス及び特殊鋼)
 (製品) 鋼板(薄鋼板, 厚鋼板, 切板, ステンレス及び特殊鋼鋼板) 磨鋼板(普通鋼及び特殊鋼)
 帯鋼(普通鋼, ステンレス及び特殊鋼) 磨帯鋼(普通鋼, ステンレス及び特殊鋼)
 亜鉛鉄板, 月星カラーホワイト・フープ, ペンタイト

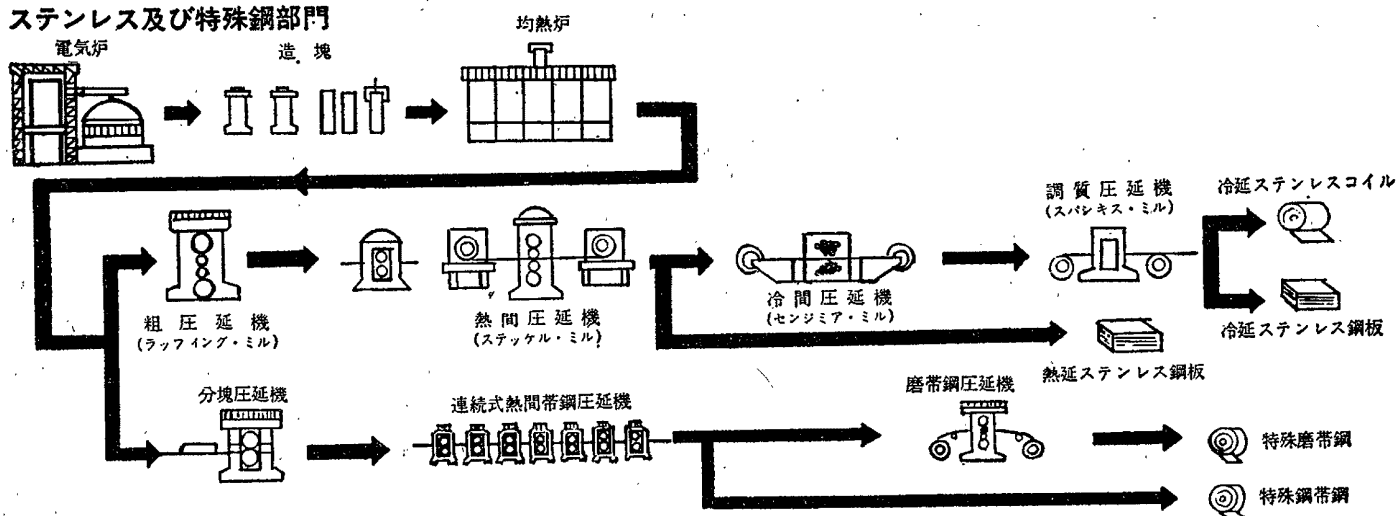
(b) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次の通りである。

普通鋼及び二次製品部門



ステンレス及び特殊鋼部門



製品名	主なる用途	製品名	主なる用途
帯鋼	パイプ, 自転車リム, チェン, 車輪, ベーリング・フープ, シャッター	月星カラー	建築材料, 容器, 家庭金物
切板	自動車フレーム, プロパン容器, 建材, 車輪, 電気器具, 車輛	冷延ステンレス鋼板	厨房関係, 車輛, 建築関係, 家庭電気製品, 家庭用品
冷延薄板	鋼製家具, サッシ, 家庭電気製品, 容器, 自動車・車輛	熱延ステンレス鋼板	化学設備, 食品設備, 建築関係
ペンタイト	シャッター, 鋼製家具電気製品, 容器, 自動車・車輛	特殊鋼帯鋼	チェン, パネ, 自動車, 刃物
ホワイト・フープ	軽量型鋼, 建築材料, シャッター	特殊磨帯鋼	傘骨, チェン, 帯鋸, 替刃, ゼンマイ, ハクソー
亜鉛鉄板	建築材料, ダクト, 容器, 家庭金物	磨帯鋼・磨鋼板	自転車, 自動車, ミシン, 事務機器, 電気器具, 一般機械

(c) 技術援助契約

1. 米国タデウスセンジミア及び岩井産業株式会社

契約品目 センジミア圧延機の使用

技術援助の内容 センジミア及び岩井産業株式会社は上記圧延機の特許を日本において有しており、当社はその特許の非独占的实施権を取得した。

対 価 契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定率のロイヤルティを支払う。

契約期間 圧延機の運転開始後 10 年間

2. 八幡製鉄株式会社

契約品目 ステンレス鋼

技術援助の内容 八幡製鉄(株)が米国アームコ・スチール・コーポレーションとの間に締結した協定に基いて取得したステンレス鋼の製造に関する技術の提供

対 価 契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定のロイヤルティを支払う。

契約期間 昭和 37 年 3 月 20 日より昭和 46 年 4 月 17 日まで

3. 仏国ソシエテ・デ・アシユリイ・ポンベイ

契約品目 高炉に燃料を注入する技術

技術援助の内容 上記技術に関する日本特許出願権の譲渡並びにノーハウの提供を受ける。

対 価 技術提携に基き一定の対価を支払った。

その他 本件については同業 11 社と共同導入

4. 日本鋼管株式会社

契約品目 酸素上吹転炉製鋼法

技術援助の内容 日本鋼管株式会社がオーストラリア国、エステル・ライヒシュ・アルピネ・モンタン・ゲゼルシャフト(以下アルピネ社という。)との間に締結した協定に基いて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供

対 価 日本鋼管株式会社がアルピネ社に支払った対価およびその他の費用を、日本 B O T グループ員間に於て一定の方法で計算された分担比率により支払った。

契約期間 昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 45 年 12 月 31 日まで

(2) 設備の状況

(a) 事業設備の概況

昭和 40 年 9 月 30 日現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(イ) 固定資産に対する投下資本及び従業員の配置状況

(単位：千円)

区 分	建 物		構築物	機 械 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地		計	従 業 員 数
	坪 数	金 額					坪 数	金 額		
生 産 設 備	坪						坪			人
周南製鋼所	56,898	2,788,419	369,074	7,303,046	38,687	177,450	193,275	103,809	10,780,485	2,592
吳 製 鉄 所	62,684	3,913,810	2,979,304	14,425,947	235,609	258,503	210,696	671,944	22,485,117	2,922
							(10,609)			
尼 崎 工 場	22,541	1,127,963	82,516	1,762,523	18,489	74,557	24,560	32,152	3,098,200	1,060
大 阪 工 場	20,311	1,051,072	31,602	2,789,157	5,225	44,771	39,136	148,815	4,070,642	1,175
市 川 工 場	6,610	658,803	167,065	1,350,047	2,353	25,057	39,561	333,563	2,536,888	298
営 業 設 備										
本 社	(1,250)									
	4,715	334,562	645	—	10,492	44,795	13,805	245,938	636,432	387
大 阪 支 社	(658)									
	4,860	129,058	505	—	2,258	7,802	12,767	65,949	205,572	116
名 古 屋 支 店	(94)									
	510	42,249	—	45	828	3,428	1,187	22,318	68,868	44
広 島 営 業 所	(142)									
	233	5,384	—	—	435	1,116	250	5,350	12,285	17
福 岡 営 業 所	(68)									
	100	5,236	—	—	705	1,126	340	2,481	9,548	15
札 幌 営 業 所	(15)									
	53	1,824	—	—	—	511	106	1,182	3,517	5
	(2,227)						(10,609)			
合 計	179,515	10,058,380	3,630,711	27,630,765	315,081	639,116	535,683	1,633,501	43,907,554	8,631

注 坪数は建物については延坪で、括弧内は借用中のもので外数である。

(ロ) 主要機械の種類

工場名	機械及び装置の名称	数量	年間生産能力 電	取扱材料	生産品目	休稼の別
周南製鋼所 南陽						
製鋼設備	弧光式傾注型30屯電気炉	2基	109,960	銑鉄, 屑鉄 合金鉄	鋼塊	稼働
熱間圧延設備	弧光式傾注型65屯電気炉	1基				
	均熱炉	2基	180,000	鋼塊	スラブ	"
	スラブ加熱炉	1基		スラブ	ステンレス 広巾帯鋼	
	四重可逆式大型粗圧延機	1基				
	熱間圧延機(ステッケルミル)	1基				
冷間圧延設備	熱延中厚板矯正剪断装置	1基				
	コイルビルドアップ装置	1基	51,000	ステンレス	ステンレス	"
	連続式焼鈍酸洗装置	3基		広巾帯鋼	冷延鋼板	
	直火式ベル型焼鈍炉	6カバー 12ベース				
	光輝焼鈍装置	1基				
精整設備	冷間圧延機(センジミアミル)	2基				
	二重油圧式調質圧延機	1基				
	連続剪断装置	2基				
	ストレッチャー	1基				
	シートポリッシャー	4基				
	フィニッシュポリッシャー	2基				
	スリッターライン	1基				
冷間圧延設備	20段可逆式冷間圧延機(ローンミル)	1基	11,700	帯鋼	磨帯鋼	"
	四重可逆式冷間圧延機	6基				
	二重式調質圧延機	2基				
徳山						
製調設備	弧光式傾注型5屯電気炉	2基	3,302	銑鉄, 屑鉄 合金鉄	鋼塊	稼働
鋼片圧延設備	高周波誘導炉1屯電気炉	1基				
	連続式加熱炉	1基	90,000	鋼塊	スラブ	"
	三重式大型圧延機	1基			ブルーム ビレット	
帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	120,000	ビレット スラブ	帯鋼	"
鋼板圧延設備	半連続式帯鋼圧延機	1連				
	鋼板加熱炉	2基	36,000	スラブ	厚鋼板	休止
	二重式鋼板圧延機	1基				
	薄鋼板加熱炉	2基	15,000	シートバー	薄鋼板	"
	二重式鋼板圧延機	1基				
呉製鉄所						
製銑設備	鉄骨鉄皮式700屯熔鉱炉	1基	410,000	鉄鉱石	銑鉄	稼働
	カウパー式熱風炉	3基				
	焼結設備	1式				
製鋼設備	上吹純酸素60屯転炉	2基	1,040,000	銑鉄, 屑鉄	鋼塊	"
	メルツ固定式塩基性100屯平炉	4基	680,000	銑鉄, 屑鉄		
	弧光式傾注型30屯電気炉	1基	47,900	銑鉄, 屑鉄 合金鉄		
分塊圧延設備	均熱炉	12基	1,400,000	鋼塊	スラブ ブルーム	"
	四重可逆式粗圧延機	1基				
	二重可逆式分塊圧延機	1基				
帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	540,000	スラブ	帯鋼	"
	連続式熱間ストリップ圧延機	1連				
精整設備	シャーライン	1連	86,000	帯鋼	鋼板 裁断帯鋼	"
尼崎工場						
	鋼片圧延設備連続式加熱炉	2基	180,000	鋼塊	スラブ	稼働
	三重式大型圧延機	1連			ブルーム ビレット	
帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	132,000	スラブ	帯鋼	"
	半連続式帯鋼圧延機	1連		ビレット		

工場名	機械及び装置の名称	数量	年間生産能力	取扱材料	生産品目	休稼の別	
尼崎工場			電				
	鋼板設備	シャーライン	2連	274,000	帯鋼	鋼板	稼働
	酸洗設備	鋼板酸洗装置	2式		鋼板	酸洗鋼板	"
		コイル酸洗装置	1式		帯鋼	酸洗帯鋼	"
	亜鉛メッキ設備	特殊連続亜鉛メッキ設備	1連	30,000	冷延鋼板 (コイル)	亜鉛メッキ コイル	"
		帯鋼連続亜鉛メッキ設備	1連	30,000	熱延帯鋼	ホワイトフープ	"
塗装設備	連続式塗装設備	1連	30,000	亜鉛メッキ コイル	月星カラー	"	
大阪工場	冷間圧延設備	冷間圧延機	10基	37,050	帯鋼	磨帯鋼	稼働
		ポット式重油焼鈍炉	9基				
		ベル型軽油焼鈍炉	5カバー 12ベース				
		シャーライン	3連				
		スリッター	9基				
		冷間圧延機	4基	6,720	鋼板	磨鋼板	"
		電気焼鈍炉	16基				
	冷間圧延設備	連続式酸洗装置	1連	288,000	帯鋼	冷延帯鋼	"
		四重逆転式冷間圧延機	1基			冷延鋼板	
		冷間圧延機 (センジミアミル)	1基				
		電気清浄装置	1連				
		ベル型焼鈍炉	28カバー 65ベース				
		四重式調質圧延機	1基				
		シャーライン	3連				
	亜鉛メッキ設備	連続式亜鉛メッキ装置	1連	66,000	冷延鋼板 コイル	亜鉛鉄板	"
市川工場	亜鉛メッキ設備	連続式亜鉛メッキ装置	2連	120,000	冷延鋼板 コイル 熱延帯鋼	亜鉛鉄板	稼働
	塗装設備	連続式塗装設備	1連	30,000	亜鉛メッキ コイル	月星カラー	"

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

当社の企業体質改善の目的をもつて策定された長期設備計画に基づく諸設備の建設は順調に進捗し次の通り逐次完成している。

1. 当期中の完成設備（括弧内は完成年月）

呉製鉄所

転炉(40年4月)

分塊圧延設備(40年5月)

周南製鋼所

ステンレス鋼保護被膜塗装設備(40年7月)

市川工場

第2号連続亜鉛鍍金設備(40年7月)

大阪工場

磨帯鋼圧延設備(40年8月)

尼崎工場

鋼板精整設備(40年8月)

2. 当期建設中の設備（括弧内は完成予定年月）

呉製鉄所

熱間圧延設備(40年11月)

第2高炉(41年3月)

熱間圧延設備の完成により、従来社外より購入していたホットコイルを自給できることとなり、また第2高炉が完成の上は溶銑使用による銑鉄の完全な自給態勢の確立により製鋼コストの大巾な低減が期待される。

(単位：百万円)

工場名	工 事 名 称	予 算 金 額	昭和40年度 上期迄の支 払額	昭和40年 度下期の 支払予定	昭和41年 度以降 支払予定	工 期	
						着 工	完 工
呉 製 鉄 所							
第 2 号 高 炉 設 備		6,397	144	106	6,147	39.12	41. 3
混 銑 炉 増 強		292	1	2	289	40. 6	41. 3
新 分 塊 熱 延 設 備		13,515	1,605	1,552	10,358	39. 7	40.11
特 殊 鋼 均 熱 炉 設 備		810	14	14	782	40. 6	41. 3
共 通 附 帯 設 備		1,966	492	351	1,123	40. 1	40.11
計		22,980	2,256	2,025	18,699		
完 了 工 事				2,507	6,885		
経 常 設 備 費 他					540		
合 計					5,072		

注 昭和40年上期の支払額は3,045百万円である。

設備資金計画

(単位：百万円)

収 入		支 出	
借 入 金	5,800	工 事 費	8,117
自 己 資 金	5,740	社 債 償 還	293
		借 入 金 返 済	3,130
合 計	11,540	合 計	11,540

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近における生産部門の生産能力(年間)は次の通りである。

(単位: 屯)

区 分					40年 3 月末	40年 9 月末	区 分					40年 3 月末	40年 9 月末		
製 鉄	銑 鉄	塊	鉄		410,000	410,000	熱鋼 延材	帶 鋼	鋼 板	計	972,000	972,000			
											285,000	36,000			
	平 炉	鋼 塊	塊	836,600	680,000			冷鋼 延材	鋼 磨 板	計	1,257,000	1,332,000			
											345,720	345,720			
											40,350	48,750			
電 炉	鋼 塊	塊	204,970	190,880	加工	重 鉛 鉄 板	月 星 カ ラ	一	386,070	394,470					
									1,041,570	1,910,880	186,000	246,000			
計															
圧 延 製 品				966,000					1,850,000					60,000	60,000

注 1 生産能力の算定基礎は次の通りである。

製 鉄 能 力 炉内容積 (m³) × 1.25 × 365

製 鋼 能 力(平炉) 1 時間当り出鋼能力 × 24 × 365 × 稼働率

〃 (転炉) 1 回当り長塊量 × 1 日当り出鋼回数 × 年間稼働日数

〃 (電炉) (鋼浴容積 × 0.99 + 0.84) × 8,000

圧 延 能 力 1 時間当り圧延能力 × 6,000 時間

加 工 能 力 〃 加工能力 × 6,000 〃

2 生産能力には次工程原料として振替えられるものを含む。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産実績

最近 2 事業年度の生産実績を示すと次の通りである。

(単位 数量: 屯
金額: 千円)

区 分 品 種		第75期 (自昭和39年10月至昭和40年 3 月)				第76期 (自昭和40年 4 月至昭和40年 9 月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板		(46,332)	(3,139,688)	(7,722)	(523,281)	(43,247)	(3,115,557)	(7,208)	(519,259)
		242,796	16,453,071	40,466	2,742,179	237,335	17,097,851	39,556	2,849,642
帯 鋼		(298,602)	(12,463,050)	(49,767)	(2,077,175)	(302,408)	(12,082,711)	(50,401)	(2,013,786)
		450,455	18,801,091	75,076	3,133,515	439,606	17,564,458	73,268	2,927,410
磨 帯 鋼		(109)	(10,502)	(18)	(1,750)	(68)	(6,312)	(11)	(1,052)
		17,839	1,718,734	2,973	286,456	17,598	1,633,411	2,933	272,235
亜 鉛 鉄 板		(28,838)	(1,566,451)	(4,806)	(261,075)	(26,976)	(1,517,535)	(4,496)	(252,923)
		92,670	5,033,742	15,445	838,957	80,669	4,538,035	13,445	756,339
月 星 カ ラ ー		(292)	(23,770)	(49)	(3,962)	(411)	(32,682)	(69)	(5,447)
		28,876	2,350,622	4,813	391,770	27,360	2,175,640	4,560	362,606
計		(374,173)	(17,203,461)	(62,362)	(2,867,243)	(373,110)	(16,754,797)	(62,185)	(2,792,467)
		832,636	44,357,260	138,773	7,392,877	802,568	43,009,395	133,762	7,168,232
銑 鉄		(272,028)	(5,984,616)	(45,338)	(997,436)	(272,841)	(5,729,661)	(45,474)	(954,944)
		272,028	5,984,616	45,338	997,436	272,841	5,729,661	45,474	954,944
鋼 塊		(441,109)	(13,554,397)	(73,518)	(2,259,066)	(440,240)	(15,932,286)	(73,373)	(2,655,381)
		441,446	13,564,753	73,574	2,260,792	440,395	15,937,895	73,399	2,656,316
鋼 片		(373,705)	(18,138,893)	(62,284)	(2,023,149)	(357,073)	(15,386,990)	(59,512)	(2,564,498)
		386,291	18,749,793	64,382	3,124,966	373,300	16,086,244	62,217	2,681,041

注 1 生産金額は当該期中の平均売上単価により算出した。

2 各上段括弧内は次工程原料として振替えられたもので内数である。

(b) 生産能力と実績との比較

(単位：屯)

区 分 品 種		第75期(自昭和39年10月至昭和40年3月)			第76期(自昭和40年4月至昭和40年9月)		
		生産能力	生産実績	操業率	生産能力	生産実績	操業率
鉄	鉄	410,000	272,028	132.7	410,000	272,841	133.1
鋼	塊	1,041,570	441,446	84.8	1,910,880	440,395	46.1
鋼	片	966,000	386,291	80.0	1,850,000	373,300	40.4
鋼	板	630,720	242,796	77.0	705,720	237,335	67.3
帯	鋼	972,000	450,455	92.7	972,000	439,606	90.5
磨	鋼	40,350	17,839	88.4	48,750	17,598	72.2
亜	鉛	186,000	92,670	99.7	246,000	80,669	65.6
月	星	60,000	28,876	96.3	60,000	27,360	91.2
計	計	4,306,640	1,932,401	89.7	6,203,350	1,889,104	60.9

注 生産能力は年間の能力であるため、操業率は年間に換算して算出した。

(c) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(イ) 主要原材料の需給状況

(単位：屯)

区 分	品 名	鉄 鉱 石	屑 鉄	ホ ッ ト コ イ ル	鍍金用原板
40年3月末在庫		51,739	10,654	3,642	4,330
当期入手量		343,695	97,694	71,852	37,796
" 使用量		331,014	94,585	74,534	40,246
40年3月末在庫		64,420	13,763	960	1,880
入手経路		三菱商事(株)他 銑鉄用	三井物産(株)他 鋼塊用	八幡製鉄(株)他 冷延鋼板用	八幡製鉄(株)他 亜鉛鉄板用

(ロ) 主要原材料の価格推移表

(単位：円/屯)

品 名	月 別	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
鉄 鉱 石		4,943	4,155	4,612	5,040	4,859	4,310
屑 鉄		17,916	18,176	18,251	18,090	18,393	17,560
ホ ッ ト コ イ ル		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	37,000
鍍 金 用 原 板		41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	45,000

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

最近2事業年度の受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

(イ) 受 注 高

(単位 数量：屯
金額：千円)

期 別 品 種 別		第75期(自昭和39年10月至昭和40年3月)		第76期(自昭和40年4月至昭和40年9月)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼	板	201,840	13,331,254	203,353	15,018,740
帯	鋼	153,283	6,327,699	166,015	6,632,496
磨	鋼	17,321	1,674,717	16,937	1,556,537
亜	鉛	43,460	2,364,224	46,978	2,644,198
月	星	24,093	1,944,305	33,139	2,641,439
半	製品	36,479	1,272,311	41,160	1,540,739
計	計	476,476	26,914,510	507,582	30,034,149

(ロ) 受注残高

(単位 数量: 屯, 金額: 千円)

品 種 別	期 別	第 75 期 (昭和40年 3 月末)		第 76 期 (昭和40年 9 月末)	
		数	金 額	数	金 額
鋼 板	板	32,124	1,943,502	41,610	2,995,920
帯 鋼	鋼	33,526	1,352,472	35,786	1,442,176
磨 帯 鋼	鋼	4,433	427,785	4,447	413,571
亜 鉛 鉄 板	板	6,713	375,280	4,973	281,969
月 星 カ ラ ー	一	1,893	144,461	2,526	201,070
半 製 品 そ の 他		1,415	49,242	1,472	55,200
計		80,104	4,292,742	90,814	5,389,906

(b) 今後の生産計画

昭和 41 年度 3 月期の生産計画は次の通りである。

(単位: 千円)

品 種	区 分	第3/4半期 (10月～12月)			第4/4半期 (1月～3月)			合 計		
		外販用	自家用	計	外販用	自家用	計	外販用	自家用	計
銑 鋼	鉄 塊	—	139,864	139,864	—	164,580	164,580	—	304,444	304,444
半 製 品	塊	—	253,637	253,637	—	274,670	274,670	—	528,307	528,307
鋼 板	板	9,246	189,308	198,554	9,340	226,730	236,070	18,586	416,038	434,624
帯 鋼	鋼	93,594	22,579	116,173	94,250	17,830	112,080	187,844	40,409	228,253
磨 帯 鋼	鋼	64,919	115,526	180,445	79,640	140,540	220,180	144,559	256,066	400,625
亜 鉛 鉄 板	板	14,536	—	14,536	16,240	—	16,240	30,776	—	30,776
月 星 カ ラ ー	一	27,432	13,370	40,802	31,170	12,900	44,070	58,602	26,270	84,872
計		13,370	—	13,370	12,900	—	12,900	26,270	—	26,270
		223,097	734,284	957,381	243,540	837,250	1,080,790	466,637	1,571,534	2,038,171

(4) 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外に輸出販売している。

亜鉛鉄板は日本鉄板株式会社を、ステンレスはステンレス鋼板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行なわしめている。

(a) 最近 2 事業年度の販売実績

(単位 数量: 屯, 金額: 千円)

品 種	区 分	第75期(自昭和39年10月至昭和40年 3 月)				第76期(自昭和40年 4 月至昭和40年 9 月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	板	(5,523)	(1,423,254)	(920)	(237,209)	(8,227)	(2,075,825)	(1,371)	(345,971)
帯 鋼	鋼	195,963	13,279,208	32,660	2,213,201	193,867	13,966,322	32,311	2,327,720
磨 帯 鋼	鋼	(7,367)	(268,024)	(1,228)	(44,671)	(13,175)	(478,808)	(2,196)	(79,801)
		150,293	6,273,007	25,049	1,045,501	163,755	6,542,792	27,297	1,090,465
		(666)	(40,012)	(111)	(6,669)	(1,513)	(83,853)	(252)	(13,975)
		17,636	1,699,416	2,939	283,236	16,923	1,570,751	2,820	261,792
亜 鉛 鉄 板	板	(4,924)	(294,010)	(821)	(49,002)	(7,867)	(464,496)	(1,311)	(77,416)
		43,408	2,391,935	7,235	398,656	48,718	2,737,509	8,120	456,251
月 星 カ ラ ー	一	(4)	(343)	(57)	(57)	(9)	(721)	(1)	(120)
		23,225	1,890,659	3,871	315,110	32,506	2,584,830	5,418	430,805
半 製 品 そ の 他		41,769	1,592,302	6,962	265,384	41,103	1,534,781	6,851	255,797
合 計		(18,484)	(2,025,643)	(3,080)	(337,608)	(30,791)	(3,103,703)	(5,131)	(517,283)
		472,294	27,126,527	78,716	4,521,087	496,872	28,936,985	82,811	4,822,830

注 括弧内は輸出を示し、内数である。

(b) 主要製品販売価格の推移

(単位: 円)

品名	規格	ゲージ	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月
鋼板	普通鋼	厚0.4 $\frac{mm}{mm}$ ×巾914 $\frac{mm}{mm}$ ×長1829 $\frac{mm}{mm}$	屯	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
		3.2 $\frac{mm}{mm}$ (切板)	"	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
帯鋼	"	厚1.6~3.6 $\frac{mm}{mm}$ ×巾100~160 $\frac{mm}{mm}$	"	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
磨帯鋼	"	厚1.0~1.4 $\frac{mm}{mm}$ ×巾90~130 $\frac{mm}{mm}$	"	66,400	66,400	66,900	66,900	65,300	64,100
亜鉛鉄板	"	厚#31×巾914 $\frac{mm}{mm}$ ×長1829 $\frac{mm}{mm}$	"	60,500	60,500	59,200	57,800	60,500	65,800
月星カラー	"	厚#31×巾914 $\frac{mm}{mm}$ ×長1829 $\frac{mm}{mm}$ (片面)	"	81,500	81,500	79,000	79,000	81,500	83,000

注 販売価格は口銭込の価格である。

第4 経 理 の 状 況

第76期（昭和40年4月1日から昭和40年9月30日まで）の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき公認会計士服部定雄氏の監査を受け、下記の通り監査報告書をうけております。

監 査 報 告 書

第76期事業年度 昭和40年4月1日から
昭和40年9月30日まで

日新製鋼株式会社

代表取締役社長 岡 田 儀 一 殿

作 成 日	昭和40年12月25日
事務所所在地	東京都中央区八重洲4丁目5番地6
事務所名	公認会計士服部定雄事務所
公認会計士	服 部 定 雄 ㊞
電 話	東京281局 5573, 3648番

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の第76期事業年度（昭和40年4月1日から昭和40年9月30日まで）に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従って、私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和40年9月30日の財政状態と同日に終る事業年度の経営成績とを適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私との利害関係

貴社と私との利害関係はない。

附 記 事 項

- (1) 更生会社サンウエーブ工業株式会社に対する更生債権は、849,936,452円と確定した。同社の更生計画案は、昭和40年12月東京地方裁判所に提出されたが、目下審理中でいまだ公表されるにいたっていない。
- (2) 当会社の取引先桑正株式会社は、昭和40年10月19日神戸地方裁判所昭和40年(ワ)第37号破産事件により破産宣告を受けた。当会社は、767,528,486円の破産債権を有しているので、その届出をした。破産債権調査期日は、昭和41年1月13日である。
- (3) 上記のごとく、両会社は、それぞれ手続進行中であるので、当会社におよぼすえいきょうは、現在のところ明確ではない。

1 財務諸表
(1) 貸借対照表

勘定科目	資 産	
	第 75 期 (昭和 40 年 3 月 31 日 現在)	
I 流動資産		
1 現金及び預金		7,380,777
2 受取手形*1		
(1) 一般取引先受取手形	3,480,445	
(2) 関係会社受取手形	2,632,619	6,113,064
3 売掛金		
(1) 一般取引先売掛金	2,186,724	
(2) 関係会社売掛金	3,299,234	5,485,958
4 有価証券		756,425
5 製品		5,059,046
6 半製品		433,028
7 原料		2,560,004
8 仕掛品		1,344,494
9 貯蔵品		2,230,974
10 前払費用		2,489,624
11 短期貸付金		42,953
12 前払費用		641,586
13 短期貸付金		327,650
14 その他流動資産		
(1) 関係会社の短期債権	198,903	
(2) その他の流動資産	299,422	498,325
(流動資産合計)	Δ	259,919
II 固定資産		35,103,989
(1) 有形固定資産*2		
1 建物	9,112,334	
2 減価償却引当金	Δ 2,337,601	6,774,733
3 構築物	3,625,306	
4 減価償却引当金	Δ 879,502	2,745,804
5 機械及び装置	34,438,250	
6 減価償却引当金	Δ 14,210,407	20,227,843
7 車両及び運搬具	625,561	
8 減価償却引当金	Δ 409,655	215,906
9 工具器具及び備品	1,314,440	
10 減価償却引当金	Δ 676,347	638,093
11 土地		1,519,142
12 建設仮勘定		6,012,637
(有形固定資産計)		38,134,158
(2) 無形固定資産		
1 施設利用権		153,749
2 その他の無形固定資産		19,017
(無形固定資産計)		172,766
(3) 投資資産		
1 投資有価証券*3		3,637,185
2 関係会社株		947,034
3 出資金		35,518
4 長期貸付金		1,168,157
5 関係会社長期貸付金		843,569
6 退職給与引当資産*4		224,071
7 その他投資資産		238,487
(投資資産合計)		7,094,021
III 繰延勘定		45,400,945
1 前払費用		19,184
2 新社株発行差		100,261
3 新社債発行差		34,418
4 開		210,619

(単位：千円)

の 部		増 減 (△)	
第 76 期 (昭和 40 年 9 月 30 日 現在)			
%		%	
	7,736,387		355,610
	3,122,316		
	1,981,623	△	1,009,125
	2,059,475		
	3,481,228		54,745
	5,540,703		5,650
	750,775	△	1,476,137
	3,582,909	△	54,796
	487,824		81,061
	2,478,943	△	42,701
	1,387,195		341,577
	2,572,551		40,278
	2,529,902		28,719
	14,234	△	45,310
	596,276	△	648,921
	976,571		
	189,960		
	389,837		81,472
	579,797		41,051
43.4	△ 300,970	△	1,066,953
	34,037,036	37.0	
	12,623,405		
△	2,565,025		3,283,647
	4,634,059		
△	1,003,348		884,907
	43,336,528		
△	15,705,763		7,402,922
	738,147		
△	423,066		99,175
	1,420,277		
△	781,161		1,023
	639,116		114,359
	1,633,501		102,386
	6,115,023		11,888,419
	50,022,577		
	148,888	△	4,861
	17,713	△	1,304
	166,601	△	6,165
	3,730,564		93,379
	1,048,234		101,200
	43,388		7,870
	1,176,196		8,039
	879,777		36,208
	—	△	224,071
	392,141		153,654
56.1	7,270,300		176,279
	57,459,478	62.5	12,058,533
	52,578		33,394
	80,209	△	20,052
	29,061	△	5,357
	208,602	△	2,017

勘 定 科 目	資 産	
	第 75 期 (昭 和 40 年 3 月 31 日 現 在)	
5 試 験 研 究 費 (繰 延 勘 定 合 計) 資 産 合 計	53,631	418,113 80,923,047
I 流 動 負 債	負	債
1 支 払 手 形* 5		
(i) 一 般 取 引 先 支 払 手 形	10,905,280	
(ii) 関 係 会 社 支 払 手 形	907,208	11,812,488
2 買 掛 金		
(i) 一 般 取 引 先 買 掛 金	4,475,434	
(ii) 関 係 会 社 買 掛 金	180,964	4,656,398
3 短 期 借 入 金		10,683,000
4 一 年 以 内 に 返 済 さ れ る 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		3,148,713
5 一 年 以 内 に 償 還 さ れ る 社 債 (担 保 付)		293,000
6 一 年 以 内 に 返 済 さ れ る 長 期 未 払 金 (一 部 担 保 付)		845,170
7 未 払 金		4,068,960
8 未 払 費 用		635,372
9 前 受 金		622,567
10 預 り 金		93,719
11 前 受 収 益		127,274
12 法 人 税 等 引 当 金		220,688
13 そ の 他 の 流 動 負 債		
(i) 設 備 関 係 支 払 手 形	1,393,943	
(ii) 従 業 員 預 り 金	1,695,302	
(iii) 関 係 会 社 短 期 負 債	503,874	3,593,119
(流 動 負 債 合 計)		40,800,468
II 固 定 負 債		
1 社 債 (担 保 付)		3,934,000
2 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		9,577,777
3 退 職 給 与 引 当 金		576,361
4 長 期 未 払 金 (一 部 担 保 付)		1,162,174
(固 定 負 債 合 計)		15,250,312
III 特 定 引 当 金		
1 特 別 償 却 引 当 金		652,635
(特 定 引 当 金 合 計)		652,635
負 債 合 計		56,703,415
I 資 本 金	資	本
授 権 株 式 数	万 株 (57,600)	21,600,000
発 行 済 株 式 数	(43,200)	
II 資 本 剰 余 金		
1 資 本 準 備 金		966,200
2 再 評 価 積 立 金		93,963
(資 本 剰 余 金 合 計)		1,060,163
III 利 益 剰 余 金		
1 利 益 準 備 金		806,000
2 任 意 積 立 金		220,000
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		533,469
(法 人 税 等 引 当 金 合 計)		1,559,469
(利 益 剰 余 金 合 計)		24,219,632
資 産 負 債 資 本 合 計		80,923,047

の 部				増	減 (△)
第 76 期 (昭和 40 年 9 月 30 日 現在)					
%			%		
		60,141			6,510
0.5			430,591	0.5	12,478
100.0			91,927,105	100.0	11,004,058
	の	部			
	12,370,246				
	940,490	13,310,736			1,498,248
	5,668,333				
	171,615	5,839,948			1,183,550
		9,664,740		△	1,018,260
		3,236,480			87,767
		184,000		△	109,000
		1,981,166			1,135,996
		7,383,037			3,314,077
		808,508			173,136
		447,408		△	175,159
		102,244			8,525
		106,656		△	20,618
		—		△	220,688
	3,222,602				
	1,727,087				
	387,015	5,336,704			1,743,585
50.4			48,401,627	52.7	7,601,159
		3,839,000		△	95,000
		10,659,486			1,081,709
		652,716			76,355
		5,390,059			4,227,885
18.8			20,541,261	22.3	5,290,949
		603,650		△	48,985
0.8			603,650	0.7	48,985
70.0			69,546,538	75.7	12,843,123
	の	部			
26.7	万株		21,600,000	23.5	—
	(57,600)				
	(43,200)				
		966,200			
		93,963			
1.3			1,060,163	1.1	—
		870,000			64,000
		—			
				△	220,000
		△ 1,149,596		△	1,683,065
2.0			△ 279,596	△ 0.3	1,839,065
30.0			22,380,567	24.3	1,839,065
100.0			91,927,105	100.0	11,004,058

脚 注

第 75 期

- * 1 このほか受取手形割引高 9,126,954 千円(内関係会社 4,385,597 千円)
- * 2 このうち建物 3,864,679 千円, 構築物 2,353,067 千円, 機械及び装置 14,947,545 千円, 車輛及び運搬具 40,123 千円, 工具器具備品 21,181 千円, 土地 328,349 千円は社債 4,227,000 千円, 長期借入金 7,698,800 千円及び長期未払金 452,000 千円の工場財団抵当に供されている。
- * 3 (イ) このうち簿価 1,762,742 千円は長期借入金 1,122,250 千円の担保に供している。
(ロ) 一部の銘柄については時価が著しく低落したので評価換してある。
- * 5 このほか設備関係の支払に発行したものは, その他の流動負債に記載してある。

保 証 債 務

下記会社の金融機関よりの借入金に対してそれぞれ保証を行なっている。

月 星 運 輸 株 式 会 社	49,120 千円
日 新 亜 鉛 鍍 金 株 式 会 社	30,000
月 星 ス テ ン レ ス 工 業 株 式 会 社	192,312
新 星 鉄 板 株 式 会 社	90,000
太 平 洋 ニ ッ ケ ル 株 式 会 社	22,500
不 二 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社	30,000
呉 工 機 株 式 会 社	9,000
サ ン ウ ェ ー ヴ 工 業 株 式 会 社	16,500

(更生手続開始後の手形割引枠の保証)

合 計 439,432

更生債権等について (第 76 期)

- 1 更生会社サンウェーブ工業株式会社 (東京地方裁判所昭和 39 年(シ)第 33 号) に対して, 長期貸付金 849,936 千円 (担保付) を有しており, 昭和 40 年 7 月 17 日児玉管財人により更生債権として確認された。当社におよぼすえいきようは現在のところ明確でない。(42頁参照)
- 2 当社の取引先桑正株式会社は, 神戸地方裁判所昭和 40 年(ワ)第 37 号破産事件によつて昭和 40 年 10 月 19 日破産宣告を受けた。
会社に対して短期貸付金 350,000 千円, 受取手形 416,578 千円 及びその他 950 千円, 合計 767,528 千円 (一部担保付) を有している。
破産管財人の債権調査期日は, 昭和 41 年 1 月 13 日と定められている。

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

摘 要	第 75 期		第 76 期		増 減
	自昭和 39 年 10 月 1 日 至昭和 40 年 3 月 31 日		自昭和 40 年 4 月 1 日 至昭和 40 年 9 月 30 日		
I 売 上 高	%		%		
一般取引先売上高					
(1) 総 売 上 高	16,395,547		17,265,541		
(2) 売上値引及び戻り高	Δ	112,933	Δ	127,203	
差 引	16,282,614		17,138,338		
関係会社売上高					
(1) 総 売 上 高	11,057,002		11,879,722		
(2) 売上値引及び戻り高	Δ	213,089	Δ	81,075	
差 引	10,843,913		11,798,647		
	27,126,527 100.0		28,936,985 100.0		1,810,458
II 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	3,866,013		5,059,046		
(2) 当期製品製造原価	22,925,480		22,626,142		
計	26,791,493		27,685,188		
(3) 他勘定振替高* 1	Δ	80,116	Δ	64,771	

摘 要	第 75 期			第 76 期			増 減
	自昭和 39 年 10 月 1 日 至昭和 40 年 3 月 31 日			自昭和 40 年 4 月 1 日 至昭和 40 年 9 月 30 日			
(4) 製品期末棚卸高	△ 5,059,046	21,652,331	79.8	△ 3,582,909	24,037,508	83.1	2,385,177
売 上 総 利 益		5,474,196	20.2		4,899,477	16.9	△ 574,719
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
(1) 販 売 手 数 料	2,035,242			2,488,133			
(2) 運 送 諸 掛	1,375,094			1,485,995			
(3) 貸倒引当金繰入差額	42,861			41,051			
(4) 役 員 報 酬	28,500			30,300			
(5) 従 業 員 給 料	197,260			230,554			
(6) 従 業 員 賞 与	115,987			92,555			
(7) 退職給与引当金繰入額	16,995			10,115			
(8) 法 定 福 利 費	10,427			12,620			
(9) 厚 生 費	13,253			21,145			
(10) 旅 費 交 通 費	36,283			44,482			
(11) 交 際 費	49,047			45,608			
(12) 消 耗 品 費	30,971			29,846			
(13) 減 価 償 却 費	46,808			46,935			
(14) 租 税 公 課	5,551			6,291			
(15) 広 告 宣 伝 費	10,723			8,490			
(16) 通 信 費	19,285			22,400			
(17) 会 費	21,215			22,031			
(18) 賃 借 料	41,974			49,054			
(19) 試 験 研 究 費	3,061			6,197			
(20) 雑 費	122,410	4,222,947	15.6	106,287	4,800,089	16.6	577,142
営 業 利 益		1,251,249	4.6		99,388	0.3	△ 1,151,861
Ⅳ 営 業 外 収 益							
(1) 受 取 利 息	539,902			519,398			
(2) 受 取 配 当 金	128,281			131,080			
(3) 雑 益	134,306	802,489	3.0	75,937	726,415	2.5	△ 76,074
当 期 総 利 益		2,053,738	7.6		825,803	2.8	△ 1,227,935
Ⅴ 営 業 外 費 用							
(1) 支払利息及び割引料	1,614,643			1,711,353			
(2) 社 債 利 息	151,037			156,500			
(3) 社債発行差金償却	5,411			5,357			
(4) 社 債 発 行 費	8,655			—			
(5) 事 業 税	168,910			78,106			
(6) 新株発行費償却	20,052			20,052			
(7) 雑 益	61,233	2,029,941	7.5	26,878	1,998,246	6.9	△ 31,695
当 期 純 利 益		23,797	0.1		△ 1,172,443	△ 4.1	△ 1,196,240

注 1 製品、副産物、半製品、原料、仕掛品および貯蔵品の評価基準は移動平均法による低価法、棚卸方法は実施棚卸により帳簿棚卸を修正している。

2 * 1 販売費（運送諸掛）他振替高である。

3 減価償却の実施状況

	第75期	第76期
普通償却範囲額	1,998,011 千円	2,119,729 千円
減価償却実施額	2,018,233	2,141,951
(うち租税特別措置法 に基づく割増償却額)	(20,222)	(22,222)

(附) 比較製造原価明細表

(単位：千円)

摘 要	第 75 期		第 76 期		増 減
	自昭和 39 年 10 月 1 日 至昭和 40 年 3 月 31 日		自昭和 40 年 4 月 1 日 至昭和 40 年 9 月 30 日		
原 材 料 費					
期首原材料棚卸高		7,697,622		6,827,150	
当期原材料購入高		15,751,404		16,135,125	
他勘定振替高* 1	△	177,201	△	226,689	
計		23,271,825		22,735,586	
期末原材料棚卸高		6,827,150	%	6,883,864	%
当期原材料費		16,444,675	71.3	15,851,722	68.8
労 務 費					△ 592,953
賃 給		1,318,483		1,484,506	
給 料		307,832		355,889	
雑 給		107,134		75,883	
従業員賞与		483,024		438,410	
退職給与引当金繰入額		93,392		114,326	
法定福利費		117,888		137,359	
当期労務費		2,427,753	10.5	2,606,373	11.3
経 費					178,620
厚生費		109,647		89,348	
電力費		588,293		642,489	
ガス水道料		65,837		72,300	
修繕費		331,712		348,931	
外注加工費		555,201		556,911	
支払運賃		119,421		172,011	
租税公課		177,113		182,650	
旅費交通費		20,194		17,795	
賃借料		27,689		111,281	
減価償却費		1,971,425		2,095,016	
開発費償却費		32,710		34,047	
その他の経費		196,051		263,676	
当期経費		4,195,293	18.2	4,586,455	19.9
当期製造費用		23,067,721	100.0	23,044,550	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,148,264		2,230,974	△ 23,171
他勘定振替高* 2	△	59,531	△	76,831	△ 82,710
期末仕掛品棚卸高	△	2,230,974	△	2,572,551	△ 17,300
当期製品製造原価		22,925,480		22,626,142	△ 341,577
					△ 299,338

注 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によっている。

2 *1 販売費(運送諸掛)他振替高である。

*2 資産他振替高である。

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第 75 期		第 76 期	
	自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日		自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日	
I 前期未処分利益剰余金		985,215		533,469
II 任意積立金取崩高				
1 別途積立金取崩		—		220,000
III 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	82,000		64,000	
2 配当金	810,000		635,040	
3 役員賞与金	10,000	902,000	6,000	705,040
繰越利益剰余金		83,215		48,429
IV 繰越利益剰余金増加高				
1 固定資産売却益	78,775		18,624	
2 価格変動準備金繰戻高	870,000		—	
3 前期損益修正*1		948,775	27,430	46,054

科 目	第 75 期		第 76 期	
	自 昭和 39 年 10 月 1 日 至 昭和 40 年 3 月 31 日		自 昭和 40 年 4 月 1 日 至 昭和 40 年 9 月 30 日	
V 繰越利益剰余金減少高				
1 有価証券評価損	125,939		23,285	
2 固定資産売却損	32,060		48,351	
3 過年度損益修正損*2	164,319	322,318	—	71,636
繰越利益剰余金期末残高		709,672		22,847
Ⅵ 当期純利益		23,797	△	1,172,443
当期末処分利益剰余金		733,469	△	1,149,596
法人税等引当額*3		200,000		—
法人税等控除後当期末処分利益剰余金		533,469	△	1,149,596
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(450,254)		(△ 1,198,025)

注 *1 前期の納税引当額の繰戻額である。
*2 市況対策委員会の凍結在庫の処分に伴う損金の負担額である。
*3 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 75 期		第 76 期	
	昭 和 40 年 3 月 31 日		昭 和 40 年 9 月 30 日	
I 当期末処分利益剰余金				
1 法人税等引当額控除後		533,469	△	1,149,596
Ⅱ 任意積立金取崩高				
1 別途積立金取崩		220,000		—
合 計		753,469	△	1,149,596
Ⅲ 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	64,000		—	
2 配当金	635,040		—	
3 役員賞与金	6,000	705,040	—	
Ⅳ 次期繰越利益剰余金		48,429	△	1,149,596

注 上記剰余金処分計算書は第 75 期は昭和 40 年 5 月 29 日、第 76 期は昭和 40 年 11 月 27 日の定時株主総会において承認可決された。

(5) 附属明細表
(a) 有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
円					
(投資有価証券)					
八幡製鉄株式会社	50	11,455,645	479,719	479,719	1. 取得価額の算定基準は移動平均法 2. 貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
岩井産業株式会社	50	3,380,000	169,132	169,132	
加納鉄鋼株式会社	50	927,000	46,266	46,266	
日産自動車株式会社	50	600,000	74,188	74,188	
いすゞ自動車株式会社	50	966,666	93,863	85,066	
東洋工業株式会社	50	500,000	62,835	62,835	
新家工業株式会社	50	792,000	79,250	79,250	
不二ハウス工業株式会社	50	961,000	48,000	48,000	
丸一鋼管株式会社	50	1,000,000	143,120	143,120	
太平洋ニッケル株式会社	500	300,000	150,000	150,000	
サンウェーブ工業株式会社	50	10,630,000	470,322	159,383	
三和銀行	50	6,160,000	303,546	303,315	
大和銀行	50	1,815,960	86,208	86,208	
東海銀行	50	1,000,000	55,548	55,548	
千葉銀行	50	500,000	122,500	122,500	
日本長期信用銀行	500	130,000	68,464	68,464	
大井証券株式会社	50	1,530,000	76,500	76,500	
大井不動産(株)	500	160,000	80,000	80,000	
三菱銀行他 88 銘柄		15,029,291	1,142,684	995,627	
計		57,836,562	3,752,145	3,285,121	

銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
(投資有価証券)				
広島県事業債	48,800	48,800	48,800	
呉市事業債	42,284	42,284	42,284	
尼崎市事業債	9,990	9,990	9,990	
鉄道債	7,800	7,711	7,711	
電信電話債	6,185	3,254	3,254	
(小計)	115,059	112,039	112,039	
(一時所有の有価証券)				
電信電話債	13,496	6,739	6,739	
計	128,555	118,778	118,778	

種類及び銘柄	取得価額又総額	貸借対照表計上額	摘要
(投資有価証券)			
長期信用銀行債	47,968	47,968	
日本不動産銀行債	55,000	55,000	
投資信託受益証券	229,136	229,136	
出資証券	1,300	1,300	
(小計)	333,404	333,404	
(一時所有の有価証券)			
長期信用銀行債	32,000	32,000	
農林債	15,061	15,061	
商工債	10,000	10,000	
その他の金融債	5,000	5,000	
投資信託受益証券	266,775	266,775	
貸付信託受益証券	415,200	415,200	
(小計)	744,036	744,036	
計	1,077,440	1,077,440	
合 計	4,948,363	4,481,339	

(b) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加 高	当期減少 高	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残 高
建 物		(792)				
構 築 物	9,112,334	3,542,397	31,326	12,623,405	2,565,025	10,058,380
機 械 及 び 装 置	3,625,306	1,025,936	(1,377)	4,634,059	1,003,348	3,630,711
車 輛 及 び 運 搬 具		(1,291)	(1,911)			
工 具 器 具 及 び 備 品	34,438,250	9,080,711	182,433	43,336,528	15,705,763	27,630,765
土 地	625,561	143,206	30,620	738,147	423,066	315,081
建 設 仮 勘 定		(1,867)	(662)			
合 計	1,314,440	122,732	16,895	1,420,277	781,161	639,116
	1,519,142	115,160	801	1,633,501	—	1,633,501
	6,012,637	14,167,016	14,064,630	6,115,023	—	6,115,023
		(3,950)	(3,950)			
	56,647,670	28,197,158	14,343,888	70,500,940	20,478,363	50,022,577

注 括弧内の数字は有形固定資産の勘定科目の変更による振替で内数である。

建設仮勘定減少高には無形固定資産への振替額 38,438 千円を含む。

著しい増減内容

建 物	千円	建設仮勘定増加額	千円
(本 社) 船橋アパート	90,662	(市川工場) 薄板シャーライン	144,204
(市川工場) 船橋独身寮	86,285	(") 連続亜鉛メッキ設備	412,628
(") 連続亜鉛メッキ建家	82,610	(") 船橋独身寮	86,285
(尼崎工場) 今北アパート	81,288	(尼崎工場) 今北アパート	76,329
(") 明 和 寮	64,917	(") 連続酸洗装置	269,679
(") 連続酸洗装置建家	61,388	(") 広巾シャーライン	245,094
(") 広巾シャーライン建家	100,702	(") 厚生会館	46,489
(") 厚生会館	118,426	(呉製鉄所) 転炉設備	2,430,248
(呉製鉄所) 広第2社宅	57,554	(") 分塊熱延設備	5,999,378
(") 転炉建家	1,043,001	(") 転炉分塊熱延共通付帯設備	979,230
(") 分塊建家	469,035	(") 第2高炉設備	833,670
(") 手入ヤード建家	306,387	(周南製鋼所) 冷延設備増設附帯工事	663,994
(周南製鋼所) 第2冷延焼屯酸洗建家	248,757	(") 磨帯鋼工場増築工事	127,745
(") 第2精整建家	231,193	(") 第一大和寮	58,370
(") 磨帯鋼工場建家	104,922		
(") 第一大和寮	57,042		
構 築 物			
(呉製鉄所) 転炉設備関係	200,712		
(") 分 塊 "	397,000		
(") No. 3埠頭 "	163,954		
(") 受 変 電 "	71,933		
機 械 及 装 置			
(市川工場) 連続亜鉛メッキ設備	471,451		
(尼崎工場) No. 2.3号平炉	88,057		
(") 連続酸洗装置	300,704		
(") 厚板シャーライン	200,912		
(呉製鉄所) 転 炉 設 備	1,531,891		
(") 分 塊 設 備	3,708,248		
(") 手入ヤード設備	105,776		
(") 帯鋼調質圧延設備	78,315		
(") ベースタービン発電機	82,113		
(") 受 変 電 設 備	494,599		
(周南製鋼所) 連続焼屯酸洗装置	519,593		
(") ラフポリシヤー	154,507		

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下の為、規則第120条により省略。

(d) 関係会社有価証券明細表 (株式)

(単位：千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
新々商事(株)	円	50	3,000,000	150,000	150,000				3,000,000	150,000	150,000	取貸は取得借移取得価対動価額照平額に表均のよ計法算る上に定額より基準
新星鉄板(株)		500	600,000	300,000	300,000				600,000	300,000	300,000	
日新亜鉛鍍金(株)		"	120,000	60,000	60,000				120,000	60,000	60,000	
理研ステンレス工業(株)		"	16,000	8,000	8,000				16,000	8,000	8,000	
月星運輸(株)		"	911,500	45,134	45,134				911,500	45,134	45,134	
月星アート工業(株)		"	4,000	2,000	2,000				4,000	2,000	2,000	
日本鉄板(株)		"	60,000	30,000	30,000				60,000	30,000	30,000	
ステンレス鋼板(株)		"	60,000	30,000	30,000				60,000	30,000	30,000	
月星工業(株)		"	300,000	150,000	150,000	200,000	100,000		500,000	250,000	250,000	
月星ステンレス工業(株)		"	140,000	87,500	87,500				140,000	87,500	87,500	
東洋鋼管(株)		50	612,000	30,600	30,600				612,000	30,600	30,600	
呉工機(株)		500	3,600	1,800	1,800	2,400	1,200		6,000	3,000	3,000	
新日本企業(株)		"	100,000	50,000	50,000				100,000	50,000	50,000	
日新酸素(株)		"	4,000	2,000	2,000				4,000	2,000	2,000	
計			5,931,100	947,034	947,034	202,400	101,200		6,133,500	1,048,234	1,048,234	

- 注 新々商事(株) 同社の発行済株式総数 3,000,000 株, その全株を当社が保有し, 当社製品の一部を販売している。なお, 当社役員 5 名は同社役員を兼務している。
- 日本鉄板(株) 同社の発行済株式総数 180,000 株, 内当会社保有株式数は 60,000 株で, 当社製品の一部を販売している。なお, 当社役員 4 名は同社の役員を兼務している。
- ステンレス鋼板(株) 同社の発行済株式総数 180,000 株, 内当会社保有株式数は 60,000 株で, 当社製品の一部を販売している。なお, 当社役員 3 名は同社の役員を兼務している。
- 月星工業(株) 昭和 40 年 9 月に新桑鋼業(株)が社名変更したもので同社の発行済株式総数 600,000 株, 内当会社保有株式数は 500,000 株で, 当社製品の一部の供給を受け加工販売している。なお, 当社役員 4 名は同社の役員を兼務している。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
(短期貸付金)					
東洋鋼管(株)	123,000	10,000	30,000	103,000	最終返済期限昭和41年3月利息日歩 2.2 銭
新日本企業(株)	146,450	24,124	6,000	164,574	" 昭和41年9月 " 2.8 銭
月星ステンレス工業(株)	19,200		19,200		
月星工業(株)		243,626		243,626	最終返済期限昭和41年9月利息日歩 2.2 銭
日新亜鉛鍍金(株)		30,231		30,231	" 昭和41年1月 " 2.2 銭
新々商事(株)		25,000		25,000	" 昭和40年11月 " 2.2 銭
理研ステンレス工業(株)		17,907	3,500	14,407	" 昭和41年4月 " 2.2 銭
短期貸付金計	288,650	350,888	58,700	580,838	
(長期貸付金)					
東洋鋼管(株)	155,400			155,400	最終返済期限昭和43年3月 利息昭和41年3月19日迄無利息
日本鉄板(株)	210,000			210,000	" 昭和49年1月利息日歩2.8銭(一部2.2銭)
日新亜鉛鍍金(株)	60,000		2,500	57,500	" 昭和50年4月 " " 2.8 銭 "
月星ステンレス工業(株)	92,410	28,000		120,410	" 昭和42年2月 " " 2.2 銭(一部2.8銭)
理研ステンレス工業(株)	15,710	4,440	2,010	18,140	" 昭和42年12月 " 2.8 銭(一部無利息)
月星アート工業(株)	15,716	8,278		23,991	" 昭和46年3月 " 2.8 銭 "
新日本企業(株)	282,336			282,336	" 昭和41年3月 " 2.2 銭(一部 2.8 銭)
呉工機(株)	12,000			12,000	" 昭和41年11月 " 2.8 銭 "
長期貸付金計	843,569	40,718	4,510	879,777	
合計	1,132,219	391,606	63,210	1,460,615	

(f) 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	内一年以内償還額	発行価額	利率	担保(種類, 目的物, 順位)	償還期限
日新製鋼第1回い号	物上担保付社債	同 34年11月25日	200,000	28,000	172,000	8,000	98.00	7.5	オープン・エンド・モアゲージ大阪工場財団第1順位, 呉工場財団第2順位	同 41年11月25日
"	ろ号	同 35年3月25日	200,000	28,000	172,000	8,000	98.00	"	同	上 42年3月25日
"	は号	同 36年6月25日	200,000	24,000	176,000	8,000	98.00	"	同	上 42年6月25日
"	に号	同 35年9月26日	200,000	24,000	176,000	8,000	98.00	"	同	上 42年9月26日
"	ほ号	同 35年12月21日	250,000	25,000	225,000	10,000	98.00	"	同	上 42年12月21日
"	へ号	同 36年2月24日	1,250,000	125,000	1,125,000	50,000	98.00	"	同	上 43年2月24日
"	と号	同 36年6月26日	400,000	48,000	352,000	24,000	98.75	7.3		同 43年6月26日
第2回い号	"	同 36年11月25日	250,000	24,000	226,000	16,000	98.75	"	オープン・エンド・モアゲージ周南工場財団第1順位, 大阪工場財団第2順位, 呉工場財団第3順位	同 43年11月25日
"	ろ号	同 37年8月25日	200,000	12,000	188,000	12,000	98.75	"	同	上 44年8月25日
"	は号	同 38年1月25日	270,000	9,000	261,000	18,000	98.75	"	同	上 45年1月24日
"	に号	同 38年7月25日	250,000	—	250,000	16,000	98.75	"	同	上 45年7月25日
"	ほ号	同 39年1月25日	200,000	—	200,000	6,000	98.75	"	同	上 46年1月25日
"	へ号	同 39年8月25日	200,000	—	200,000	—	98.75	"		同 46年8月25日
"	と号	同 39年11月25日	300,000	—	300,000	—	98.75	"		同 46年11月25日
計			4,370,000	347,000	4,023,000	184,000				

(g) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首 残高	借入	返済	期末 残高	摘要			
					利率	使途	返済期日	担保物件
日本開発銀行	(158,800)			(166,400)	%		43.9	迄分割返工場財団
	339,800		79,400	260,400	年	8.7 設備資金		済
日本長期信用銀行	(504,000)			(542,000)				
	2,513,000	730,000	264,000	2,979,000	9.1	"	46.4	迄 " "
日本興業銀行	(368,000)			(368,000)				
	1,310,000	305,000	184,000	1,431,000	"	"	44.11	迄 " "
日本不動産銀行	(90,000)			(126,000)	日歩2.6			
	528,000		36,000	492,000	~ 2.7 銭	"	45.2	迄 " "
三和銀行	(154,000)			(174,000)				
	964,000	250,000	172,000	1,042,000	2.5	"	46.11	迄 " "
三菱銀行	(10,000)							
	10,000		10,000	0	"	"	40.6	迄 " "
大和銀行	(20,000)			(20,000)				
	30,000		10,000	20,000	2.7	"	41.9	迄 " "
山口銀行	4,000			4,000	2.2	運転資金	42.2	一括返済
広島銀行	(10,000)							
	10,000		10,000	0	2.6	設備資金	40.5	迄分割返
滋賀銀行	20,000			20,000	2.4	運転資金	41.3	一括返済
東洋信託銀行	(550,000)			(515,000)				
	2,005,000	500,000	295,000	2,210,000	2.6	設備資金	45.2	迄分割返工場財団
住友信託銀行 (本店)	(20,000)			(20,000)				
	40,000		10,000	30,000	"	運転資金	41.6	迄 " 有価証券
住友信託銀行 (東京)	(178,500)			(145,000)				
	547,000	100,000	97,000	550,000	"	設備資金	45.7	迄 " "
安田信託銀行	(96,000)			(102,000)				
	402,000		42,000	360,000	"	"	44.8	迄 " 工場財団
三井信託銀行	(15,000)			(7,000)				
	245,000		15,000	230,000	"	"	45.4	迄 " "
三菱信託銀行	(0)			(17,000)				
	180,000			180,000	"	"	44.10	迄 " "
日本生命保険相互会社	(168,000)			(166,500)	日歩2.6			
	560,000		68,500	491,500	~ 2.7 銭	"	44.7	迄 " 工場財団他
太陽生命保険相互会社	(60,000)			(90,000)				
	600,000	360,000	15,000	945,000	2.6~2.7	"	45.4	迄 " 銀行保証
第一生命保険相互会社	(48,000)			(48,000)				
	138,000		24,000	114,000	2.7	"	43.3	迄 " "
千代田生命保険相互会社	(33,800)			(50,600)				
	298,300	150,000	14,100	434,200	2.6	"	45.2	迄 " 工場財団他
住友生命保険相互会社	(53,000)			(86,000)				
	231,000		29,000	202,000	2.65	"	42.7	迄 " 有価証券
朝日生命保険相互会社	(60,500)			(49,100)	日歩2.6			
	184,000		26,400	157,600	~ 2.7 銭	"	45.1	迄 " 銀行保証他
明治生命保険相互会社	(65,200)			(74,000)				
	174,200		24,200	150,000	2.6~2.7	"	43.8	迄 " 有価証券他
日本団体生命保険株式会社	(44,000)			(28,000)				
	51,500	50,000	29,000	72,500	2.6	"	43.8	迄 " "
第百生命保険相互会社				(0)				
		300,000		300,000	2.7	"	45.7	迄 " 銀行保証
住宅金融公庫 (千葉銀行扱)	(170)			(190)	年			
	12,238		90	12,148	6.5% 住宅資金		66.6	迄 " 当該資産
住宅金融公庫 (東京都商工 信用金庫扱)	(280)			(280)				
	15,137		128	15,009	"	"	64.8	迄 " "
尼崎信用金庫	(78)			(77)				
	828		38	790	5.5	"	51.1	迄 " "
尼崎市役所	(2,435)			(2,515)				
	35,958		1,198	34,760	6.5	"	58.2	迄 " "
大阪府	(412)			(426)				
	19,251		204	19,047	"	"	62.2	迄 " "

借入先	期首 残高	借入	返済	期末 残高	摘 要			
					利 率	使 途	返済期日	担保物件
住宅金融公庫	(1,055) 69,888		518	(1,089) 69,370	6.5	住宅資金	46.11迄分割返済	当該資産
広島県	(439) 18,837		215	(454) 18,622	"	"	61.2迄	"
厚生年金福祉事業団	(3,094) 60,000		1,556	(3,076) 58,444	7.0	厚生会館建設	59.9迄	"
南陽町	(365) 2,581		182	(188) 2,399	6.5	住宅資金	46.11迄	"
徳山市	(185) 372		95	(185) 277	"	"		"
厚生年金福祉事業団	(1,400) 26,600		700	(1,400) 25,900	7.0	"	59.3迄	"
(外資)メロン・ナショナル	(432,000) 1,080,000		216,000	(432,000) 864,000	5.5	設備資金	42.5迄	銀行保証
日本信託銀行	0	1,000,000		100,000	日歩2.5	運転資金	43.5迄	有価証券
合 計	(3,148,713) 12,726,490			(3,236,480) 13,895,966				

注 期首残高及び期末残高の括弧内は1年以内に返済されるもので、貸借対照表の流動負債に記載し、且つ内数である。2年以内に返済されるものは3,389,800千円、3年以内に返済されるものは2,745,500千円である。

(h) 関係会社借入金明細表
該当事項なし。

(i) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘 要
既発行株式 額面株式 { 日新製鋼株式会社 社普通株式 無額面株式 { 該当事項なし	株 432,000,000	円 50.21,600,000,000	円	東京, 大阪, 名古屋, 神戸, 広島, 福岡	(関係会社所有株式) 日本鉄板(株) 2,646,153株 東洋鋼管(株) 101,249株 月星運輸(株) 120,833株

株式発行のない資本の額 該当事項なし
資本の額 21,600,000,000円

準備金の資本組入額

資本組入額

金額	摘 要
200,000,000円	昭和26年11月再評価積立金を資本に組入
21,000,000	同年12月 "
14,000,000	同年同月利益準備金を資本に組入
160,000,000	同 31年12月再評価積立金を資本に組入
480,000,000	同 34年11月 "
540,000,000	同 39年10月 "

計 1,415,000,000

(j) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないため規則第124条により省略した。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末 残 高	当期増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	806,000	64,000	—	870,000	当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	220,000	—	220,000	0	
計	1,026,000	64,000	220,000	870,000	

(1) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対 する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産	%						
建築物	12,623,405	242,415	2,565,025	10,058,380	20.32	0	0
機械及び装置	4,634,059	127,621	1,003,348	3,630,711	21.65	0	0
車輛及び運搬具	43,336,528	1,609,374	15,705,763	27,630,765	36.24	0	0
工具器具及び備品	738,147	38,278	423,066	315,081	57.31	0	0
計	1,420,277	114,921	781,161	639,116	55.00	0	0
無形固定資産	62,752,416	2,132,609	20,478,363	42,274,053	32.63	0	0
繰延勘定	269,067	9,342	102,466	166,601	38.08	0	0
固定資産合計	63,021,483	2,141,951	20,580,829	42,440,654	32.66	0	0
繰延費用							
前払費用	59,416	1,866	6,838	52,578	11.51	0	0
新株発行費	120,313	20,052	40,104	80,209	33.33	0	0
社債発行差金	75,625	5,357	46,564	29,601	61.57	0	0
開発費	376,209	34,047	167,602	208,602	44.55	0	0
試験研究費	74,675	6,197	14,534	60,141	19.46	0	0
計	706,238	67,519	275,647	430,591	39.03	0	0
合 計	63,727,721	2,209,470	20,856,476	42,871,245	32.73	0	0

注 1 有形固定資産の償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に規定する特別償却を含む。但し、昭和39年3月期以降より初年度 $\frac{1}{3}$ 又は $\frac{1}{4}$ 特別償却は除く）により定率法を採用しており、無形固定資産及び前払費用の償却方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準により定額法を採用している。

2 繰延勘定（前払費用を除く）の償却方法は商法に規定する最長期間に每期均等額を償却している。

3 固定資産当期償却額算入内訳 { 製造原価 2,095,016千円
一般管理費 46,935

(m) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	259,919	300,970	—	* 1 259,919	300,970	
特別償却引当金	652,635	—	48,985	—	603,650	
退職給与引当金	576,361	124,441	48,086	—	652,716	
法人税等引当金	220,688	—	193,258	* 2 27,430	0	

注 * 1 は税法上の洗替計算による戻入額である。

* 2 は引当金残高を利益剰余金に繰入れたものである。

1 貸倒引当金は、法人税法にもとづくもので、税法限度額に対して100%繰入れている。

2 特別償却引当金は、租税特別措置法にもとづく合理化設備の特別償却額の引当である。

3 退職給与引当金は、法人税法にもとづく、従業員の退職金に対する引当額で、当期引当額は税法限度額に対して100%繰入れている。

尚増加額の内訳は { 製造原価 114,326千円
一般管理費 10,115

2 主な資産、負債及び収支の内容（昭和40年9月30日現在）

（1）流動資産

（a）現金及び預金	7,736,387千円
現金	1,191 "
預金	7,735,196 "

預金の種類別内訳は次の通りである。

（単位：千円）

当座預金	通知預金	定期預金	普通貯金	計
354,786	2,382,700	4,875,596	122,114	7,735,196

（b）受取手形 3,122,316千円

その主な内訳は次の通りである。

（単位：千円）

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	桑正株式会社	416,578	鉄鋼問屋	神鋼商事株式会社	89,551
"	加納鉄鋼株式会社	386,128	"	小河商店株式会社	86,231
"	岩井産業株式会社	339,364	"	三菱商事株式会社	76,223
"	三井物産株式会社	158,455	"	森ゼンマイ工業株式会社	63,870
"	丸紅飯田株式会社	145,277	"	安宅産業株式会社	53,710
"	鈴康産業株式会社	118,129	"	東洋棉花株式会社	42,323
"	伊藤忠商事株式会社	115,075	"	トピー実業株式会社	38,004
"	ハカマ鋼材株式会社	113,792	"	日綿実業株式会社	36,366
"	日商株式会社	97,319	"	その他	745,921

受取手形の期日別内訳は次の通りである。

（単位：千円）

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月以降	計
金額	337,422	184,537	772,445	1,079,037	455,486	195,387	98,002	3,122,316

上記のほか、9月末現在で受取手形の銀行割引分が5,047,577千円あり、

その期日別内訳は次の通りである。

（単位：千円）

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	計
金額	1,852,584	1,825,837	1,072,972	219,951	76,233	5,047,577

（c）関係会社受取手形 1,981,623千円

その内訳は次の通りである。

新々商事株式会社	788,879千円	新日本企業株式会社	10,576千円
日本鉄板"	439,460	日新亜鉛鍍金"	8,343
月星工業"	382,969	月星ステンレス工業"	4,268
ステンレス鋼板"	232,750	東洋鋼管"	2,000
理研ステンレス工業"	111,491	新星鉄板"	887

その期日別内訳は次の通りである。

（単位：千円）

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月以降	計
金額	185,780	133,496	561,904	259,346	498,444	122,000	220,635	1,981,623

上記のほか、9月末現在で受取手形の銀行割引分が4,615,307千円あり、

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	計
金 額	1,573,446	1,455,844	949,081	606,939	30,000	4,615,307

(d) 売 掛 金 2,059,475 千円

その内訳明細は次の通りである。

(単位：千円)

業 種 別	取 引 先 名	金 額	業 種 別	取 引 先 名	金 額
鉄鋼問屋	三井物産株式会社	271,851	鉄鋼問屋	鈴康産業株式会社	67,371
"	三菱商事株式会社	212,678	"	神鋼商事株式会社	59,685
"	加納鉄鋼株式会社	211,943	"	小河商店株式会社	53,385
製造業	日産自動車株式会社	198,485	"	東洋棉花株式会社	48,943
鉄鋼問屋	岩井産業株式会社	147,985	"	伊藤忠商事株式会社	48,822
"	安宅産業株式会社	140,191	"	日綿実業株式会社	36,420
"	日商株式会社	104,031	"	森ゼンマイ工業株式会社	26,245
"	丸紅飯田株式会社	85,315	"	そ の 他	346,125

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回 収 状 況)

(単位：千円)

摘 要	繰 越 高A	発 生 高B	回 収 高C	期 末 残 高	$\frac{C}{A+B} \times 100\%$
金 額	2,186,720	16,671,765	16,799,010	2,059,475	89.1%

(滞 留 状 況)

(単位：千円)

期 日	1 ケ月未満	2 ケ月未満	3 ケ月未満	4 ケ月未満	4 ケ月以上
金 額	1,790,785	139,137	49,682	16,901	62,970

(e) 関係会社売掛金 3,481,228千円

その内訳は次の通りである。

日本鉄板株式会社	1,568,576千円	月 星 工 業株式会社	165,731千円
ステンレス鋼板 "	1,317,689	理研ステンレス工業 "	8,550
新々商事 "	420,157	東 洋 鋼 管 "	525

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回 収 状 況)

(単位：千円)

摘 要	繰 越 高A	発 生 高B	回 収 高C	期 末 残 高	$\frac{C}{A+B} \times 100\%$
金 額	3,299,238	11,627,642	11,445,652	3,481,228	76.7%

(滞 留 状 況)

(単位：千円)

期 日	1 ケ月未満	2 ケ月未満	3 ケ月未満	4 ケ月未満	4 ケ月以上
金 額	1,951,999	1,307,746	56,506	17,471	147,506

(f) 有価証券 750,775千円
その内訳は附属明細表記載の通りである。

(g) 棚卸資産
その内訳は次の通りである。

(単位：千円)

科 目	品 種	摘 要	金 額
製 品	鋼 板	鋼板, 切板, 冷延鋼板	2,160,652
	帯 鋼	帯鋼, 広巾帯鋼	602,782
	亜 鉛 鉄 板	亜鉛鉄板, ホワイト, フープ	368,279
	月 星 カ ラ		361,973
	そ の 計		89,223
副 産 物	副 産 物	屑鉄, 発生品他	3,582,909
	結 晶		487,824
半 製 品	焼 鉄 片		12,590
	鋼 塊 鋼 片	平炉鋼塊, 電炉鋼塊, ブルーム, ピレット, スラブ	20,986
	鋼 材 材 料	帯鋼, 鋼板	953,183
	計		1,492,184
原 料	鉄 鉍		2,478,943
	鉄 屑		339,397
	鋼 材 材 料	帯鋼, 鋼板	288,524
	そ の 計	硫酸滓, 砂鉄, 副原料	289,038
			120,278
仕 掛 品	鋼 塊 鋼 片	未庇取鋼塊, 鋼片	349,958
	圧 延 仕 掛 品		1,387,195
	そ の 他 仕 掛 品	高炉仕掛品他	325,718
	計		2,224,442
貯 蔵 品	鑄 型	鑄型, 定盤, ロール, ペアリング	22,391
	そ の 他	亜鉛, 燃料, れん瓦, その他資材	2,572,551
	計		1,208,330
合 計			1,321,572
			2,529,902
			13,039,324

(h) 前 渡 金 14,234千円

その内訳は次の通りである。

屑鉄購入代金 (東方金属株式会社他) 8,045千円
機械 " " (岩井産業株式会社他) 6,189

(i) 前 払 費 用 596,276千円

その内訳は次の通りである。

支払利息及び割引料未経過分 384,445千円 保 険 料 未 経 過 分 19,387千円
積 送 品 運 送 費 152,042千円 そ の 他 40,402千円

(j) 短 期 貸 付 金 976,571 千円

(イ) 関係会社短期貸付金 580,838 千円

その内訳は附属明細表 (関係会社貸付金明細表) 記載の通りである。

(ロ) その他短期貸付金 395,733 千円

桑正(株) (350,000 千円) 他に対する貸付金である。

(k) その他の流動資産 579,797千円

その内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社短期債権 189,960千円

その内訳は次の通りである。

月星工業株式会社	111,398千円	(固定資産売却代他)
日新亜鉛鍍金	2,271	(")
日本鉄板	12,921	(受取利息他)
新日本企業	38,495	(")
理研ステンレス工業	2,626	(")
新々商事	7,883	(")
ステンレス鋼板	1,714	(")
呉工機	410	(")
月星ステンレス工業	105	(")
東洋鋼管	30	(")
新星鉄板	188	(")
月星運輸	2,368	(賃貸料他)
月星アート工業	8,714	(")
日新酸素	837	(")

(ロ) その他の流動資産 389,837千円

(未収入金)

336,262千円 (三菱化成工業株式会社他)

石炭売却代金他

(未収収益)

30,131千円 (岩井産業株式会社他)

受取利息

(その他の流動資産)

旅費前渡金他

23,444千円

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(イ) 固定資産の増減及び償却状況は付属明細表記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定 6,115,023千円

その主なものは次の通りである。

(周南製鋼所)

北側土地買収費他 371,134千円

No.1.2スキンパスミル機械及電気品 212,780

狭巾帯鋼保護被模塗装設備 27,680

工場内盛土工事他 55,916

磨帯鋼工場増築工事 40,926

その他 18,763

計 727,199

(呉製鉄所)

新熱延設備 3,322,235

第2高炉設備 871,669

その他 808,348

計 5,002,252

(尼崎工場)

道路工事 10,944

連続亜鉛メッキ設備 3,904

その他 827

計 15,675

(大阪工場)

磨帯鋼増強工事 116,662千円

連続剪断装置 8,943

その他 13,751

計 139,356

(市川工場)

薄板シャーライン 108,487

その他 1,086

計 109,573

(本社)

ユニバック 1050 型導入附帯費他 120,968

(b) 無形固定資産 166,601千円
その内訳は次の通りである。

1 施設利用権	148,888千円
(i) 電気供給施設利用権	136,843千円
(ii) ガス・水道 "	5,134
(iii) 排水溝利用権ほか	6,911
2 その他の無形固定資産	17,713千円
(i) 特許権ほか	17,713千円

(3) 投資

(a) 投資有価証券 3,730,564千円及び関係会社株式 1,048,234千円の明細は付属明細表記載の通りである。

(b) 出資金 43,388千円は南陽病院(28,552千円)鋼材クラブ他(14,836千円)に対する出資である。

(c) 長期貸付金 1,176,196千円 (単位：千円)

貸付先	金額	摘 要
サンウエーブ工業(株)	815,846	全額担保 670,000千円 三力不動産(株)所有不動産に対して第1 順位に担保権設定、連帯保証人柴崎勝男 101,745千円 サンウエーブ工業(株)桐生製作所工場財 団
サンウエーブマルタン (株)	34,090	34,090千円 サンウエーブマルタン(株)桐生工場財団 連帯保証サンウエーブ工業(株)
合計 更生債権	849,936	
日宏産業(株)	40,000	返済期限 昭和40年12月 利息日歩 2.2 銭
八幡金属加工(株)	28,000	" 未 定 無利息
"	14,000	" 昭和41年12月 日歩 2 銭
浪速建物(株)	66,212	" 昭和57年4月 昭和47年4月迄無利息其の後年3%
玉川機械金属(株)	50,000	" 昭和41年11月 利息日歩 2.8 銭
岡谷不動産(株)	25,000	" 本社社屋賃貸契約解除の時 利息年3%
"	24,860	最終返済期限 昭和54年12月 利率年3%(一部5%)
その他	78,188	従業員に対する住宅融資その他
合 計	1,176,196	

(d) 関係会社長期貸付金 879,777千円の明細は付属明細表記載の通りである。

(e) その他の投資 392,141千円 (単位：千円)

摘 要	金額	摘 要	金額
敷金、保証金	108,795	役員従業員等事業保険払込額	230,997
入 会 金	52,349	計	392,141

(4) 繰延勘定

(a) 前払費用 52,578千円
道路等の公共施設の受益者負担金の繰延分である。

(b) 新株発行費 80,209千円
増資関係費用の繰延である。

(c) 社債発行差金 29,061千円 (単位：千円)

摘 要	金額
日新製鋼 第1回 物上担保社債発行差金	14,929
" 第2回 "	14,132
合 計	29,061

(d) 開 発 費 208,602千円

主として周南製鋼所のステンレス鋼板製造設備、呉製鉄所の高炉設備、尼崎工場の特殊連続亜鉛メッキ設備等の設備新設に伴う新技術の採用のための試作運転費等の繰延分である。

(e) 試 験 研 究 費 60,141千円

安定化ステンレス研究等の研究費の繰延分である。

(5) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形 12,370,246千円

原料、資材等の購入代金の支払に発行したもので、その主なものは次の通りである。

(単位：千円)

区 分	金 額	主 な 振 出 先
主 原 料	5,274,995	岩井産業(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)、三菱化成工業(株)他
副 原 料	3,161,716	三菱商事(株)、岩井産業(株)他
諸 資 材	2,999,006	出光興産(株)、岩井産業(株)、三井物産(株)、日本酸素(株)他
経 費 他	934,529	佐々木工務店、日本通運他
計	12,370,246	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3月以降	計
金 額	2,356,688	2,923,136	2,681,963	2,204,556	1,464,379	739,524	12,370,246

(b) 関係会社支払手形 940,490千円

その内訳は次の通りである。 千円

	千円	千円
新々商事株式会社	23,596(鋼材代他)	呉工機株式会社 21,437(加工賃他)
新星鉄板株式会社	279,950(加工賃他)	月星工業株式会社 300,171(鋼材代他)
新日本企業株式会社	27,380(運賃他)	ステンレス鋼板株式会社 5,341(加工賃他)
月星運輸株式会社	239,791(運賃他)	東洋鋼管株式会社 42,824(加工賃他)

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
金 額	253,802	284,002	166,653	185,562	44,577	5,894	940,490

(c) 買 掛 金 5,668,333千円

原料、資材等の購入代金の未払額であり、その主なものは次の通りである。

(単位：千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
主 原 料	2,638,860	岩井産業(株)、相互貿易(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)、住友商事(株)他
副 原 料	1,106,586	大源(株)、三菱商事(株)、曹和金属(株)、岩井産業(株)他
諸 資 材	1,922,887	出光興産(株)、三井物産(株)、久保田鉄工(株)、日立金属工業(株)、黒崎窯業(株)他
計	5,668,333	

(d) 関係会社買掛金 171,615千円

その内訳は次の通りである。 千円

	千円	千円
新々商事株式会社	4,205(修繕材料)	月星工業株式会社 134,503(原料)
ステンレス鋼板株式会社	290(半成品)	月星ステンレス工業株式会社 30(諸資材)
新星鉄板株式会社	27,626(半成品)	呉工機株式会社 1,811(原料)
月星運輸株式会社	506(諸資材)	東洋鋼管株式会社 266(諸資材)
新日本企業株式会社	2,378(")	

(e) 短期借入金 9,664,740千円 (単位：千円)

借入先	金額	借入先	金額
日本興業銀行	460,000	埼玉銀行	200,000
三和銀行	3,371,740	常陽銀行	220,000
三菱銀行	1,531,250	京都銀行	50,000
三海銀行	790,000	日本信託銀行	17,500
日本勧業銀行	580,000	中国銀行	60,000
富士銀行	551,250	北海道拓殖銀行	58,000
山口銀行	555,000	阿波銀行	10,000
大和銀行	380,000	東洋信託銀行	15,000
東京銀行	475,000		
広島銀行	340,000	合 計	9,664,740

注 上記借入金は運転資金借入金にして単名手形(期間概ね 90 日)により借入利率は日歩1.75銭乃至 2.2 銭である。

(f) 一年以内に返済される長期借入金 3,236,480千円
その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

(g) 一年以内に償還される社債 184,000千円
その内訳は附属明細表(社債明細表)に記載してある。

(h) 一年以内に返済される長期未払金 1,981,166千円
その内訳は固定負債の部の(長期未払金明細表)に記載してある。

(i) 未払金 7,383,037千円 (単位：千円)
設備費及び配当金の未払額でその内訳は次の通りである。

区分	金額	主な取引先
建設費	7,358,490	岩井産業(株), 戸田建設(株), 西松建設(株), 三菱商事(株)他
経常設備費	15,180	岩井産業(株), 日商(株), 松本建設(株)
配当金	9,367	
計	7,383,037	

(j) 未払費用 808,508千円 (単位：千円)
その主な内訳は次の通りである。

区分	金額	主な取引先
未払利息	85,924	岩井産業(株), 中国財務局, 東洋棉花(株), (株)日本長期信用銀行他
販売手数料	96,681	丸一鋼管(株), 岩井産業(株), (株)小河商店他
電力料	111,938	中国電力(株), 関西電力(株)他
水道料	12,330	呉水道局, 大阪水道局他
運送費	75,938	東海運(株), 日本通運(株)他
外注加工費	118,996	大阪鋼板工業(株), 京滝港湾作業(株), (有)太華工業所他
社会保険料	22,506	日新製鋼健康保険組合他
修繕料他	284,195	佐々木工務店, 東方金属(株), 三浦産業(株)他
計	808,508	

(k) 前受金 447,408千円
製品輸出売約代金の前受であり, その主な受入先は次の通りである。

安宅産業(株)	59,500千円	三井物産(株)	66,390千円
岩井産業(株)	24,880	三菱商事(株)	24,130
岡谷鋼機(株)	26,670	東洋棉花(株)	15,880
日商(株)	140,600	阪和興業(株)他	88,958

- (1) 預 り 金 102,244千円
その主な内訳は次の通りである。
取引保証金 16,000千円
源泉所得税他 86,244千円
- (m) 前 受 収 益 106,656千円
未経過の受取利息である。
- (n) その他の流動負債
(イ) 設備関係支払手形 3,222,602千円
その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
-----	------	------	------	-----	-----	-----	---

金 額 709,808 670,086 810,465 526,706 497,211 8,326 3,222,602

(ロ) 従業員預り金 1,727,087千円
労働基準法第18条による従業員からの任意の預りであつて、之に対して日歩2.75銭の利息を払つて

(ハ) 関係会社短期負債 387,015千円

月 星 運 輸 (株)	(未 払 運 賃 他)	141,665 千円
日 本 鉄 板 (株)	(未払販売手数料他)	106,331
新 星 鉄 板 (株)	(未 払 加 工 賃)	37,645
ステンレス鋼板 (株)	(未払販売手数料他)	51,696
呉 工 機 (株)	(未 払 修 繕 費 他)	14,808
新 日 本 企 業 (株)	(未払運送保険料他)	9,840
新 々 商 事 (株)	(未払販売手数料他)	8,751
理研ステンレス工業(株)	(未 払 加 工 賃 他)	2,627
月星ステンレス工業(株)	(")	215
日 新 酸 素 (株)	(")	2,139
東 洋 鋼 管 (株)	(未払販売手数料他)	8,718
月 星 工 業 (株)	(未 払 加 工 賃 他)	2,580

(6) 固 定 負 債

- (a) 社 債 3,839,000千円
その内訳は附属明細表(社債明細表)記載の通りである。
- (b) 長 期 借 入 金 10,659,486千円
その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)記載の通りである。
- (c) 退職給与引当金 652,716千円
その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。
- (d) 長 期 未 払 金 5,390,059千円
呉工場関係の国有財産払下代金及び住宅分譲代金並びに設備購入代金の未払額で、内訳は次の通りである。

(単位：千円)

借 入 先	使 途	金 額	内一年以内支払額
中 国 財 務 局	国有財産払下代金	343,160	115,080
日 本 住 宅 公 団	住 宅 分 譲 代 金	286,223	19,678
広 島 県 住 宅 公 社	"	67,901	7,534
兵 庫 県 住 宅 協 会	"	45,307	918
岩 井 産 業	設 備 購 入 代 金	1,779,857	726,697
三 菱 商 事	"	1,615,798	259,722
三 井 物 産	"	159,717	93,592
水 野 組	"	268,358	72,811
戸 田 建 設	"	188,815	41,196
熊 谷 組	"	767,195	167,388
鹿 島 建 設	"	916,951	202,764
日 立 製 作 所	"	143,765	55,656
宇 部 興 産	"	165,240	58,320
極 東 貿 易	"	285,896	76,268
富 士 電 気 製 造	"	331,500	78,000
住 友 商 事	"	5,542	5,542
計		7,371,225	1,981,166

注 一年以内に支払われる金額は流動負債に計上してある。

(7) 特定引当金

(a) 特別償却引当金 603,650千円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

再評価積立金取崩し状況

(単位:千円)

積立額	取崩額					現在高
	資本組入	再評価税	譲渡損による補填額	その他	計	
1,729,550	1,401,000	75,058	30,390	129,139	1,635,587	93,963

注 1 積立額の内訳は第一次再評価差額 1,255,549 千円, 第三次再評価差額 474,001 千円である。

2 資本組入額の内訳は次の通りである。

昭和26年11月	200,000千円	昭和34年11月	480,000千円
同年12月	21,000	昭和40年10月	540,000
昭和31年12月	160,000		

3 取崩額その他の内120,000千円は, 昭和34年4月1日日亜製鋼株式会社と合併に際し, 合併交付金の支払に充当し, 9,139千円は, 昭和38年10月新星鉄板株式会社分離に際し, 税法の規定により, 分離資産に対応する, 再評価積立金を分離会社へ引継いだものである。

3 その他

(i) 資金繰実績表(第76期)

(単位:百万円)

区 分	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前月末残高	7,449	7,977	8,426	7,822	7,376	7,805	7,449
収入							
営業収入	5,131	5,050	4,848	4,745	5,237	4,823	29,834
長期借入金	300	490	530	530	500	475	2,845
短期借入金	—	10	—	—	—	—	10
増資	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
その他の収入	357	156	181	321	104	162	1,281
計	5,788	5,706	5,559	5,616	5,841	5,460	33,970
支出							
原材料費	2,918	2,047	2,688	2,528	2,618	2,633	15,432
人件費	367	384	407	975	403	421	2,957
経費	960	971	873	1,136	975	926	5,841
長期借入金返済	114	164	679	93	150	476	1,676
短期借入金返済	20	106	737	46	56	64	1,029
設備費	325	277	518	571	488	866	3,045
社債償還	—	12	21	9	154	8	204
その他の支出	556	1,296	240	704	568	135	3,499
計	5,260	5,257	6,163	6,062	5,412	5,529	33,683
当月末残高	7,977	8,426	7,822	7,376	7,805	7,736	7,736

(四) 資金繰予想 (第 77 期)

(単位: 百万円)

区 分		40 年 10 月 ~ 12 月	41 年 1 月 ~ 3 月	計
月 末 残 高	収 入	7,736	7,752	7,736
営 業 収 入	入 金	14,236	14,074	28,310
長 期 借 入	金 債	2,130	1,825	3,955
短 期 借 入	入 金	—	—	—
社 会 的 収 入	入 金	—	—	—
そ の 他 の 収 入	入 金	470	240	710
計		16,836	16,139	32,975
支 出				
原 材 料 費	費 用	8,008	7,761	15,769
人 件 費	費 用	1,755	1,220	2,975
経 営 費	費 用	2,684	2,619	5,303
長 期 借 入 金 返 済	費 用	839	724	1,563
短 期 借 入 金 返 済	費 用	36	26	62
設 備 償 還	費 用	2,437	2,635	5,072
社 会 的 支 出	費 用	33	56	89
そ の 他 の 支 出	費 用	1,028	1,097	2,125
計		16,820	16,138	32,958
当 月 末 残 高		7,752	7,753	7,753